

第2章

戦後イラクにおける政党政治と民族・宗派のポリティクス

山尾 大

要約：

本章は、戦後イラクにおける「民族・宗派のポリティクス」を、政党制と政党の動員メカニズムに着目して分析するものである。戦後に顕在化した民族・宗派のポリティクスは、バアス党権威主義体制下の政治社会構造と現政権の亡命期の性格に強い影響を受け、戦後、米国のイラク政策の歪みの中で段階的に構築された。民族・宗派のポリティクスは、「民族・宗派間対立」に加えて、政党が政治動員において依存する「非政党集団」と政党の間の協調・対立・分離に起因する「宗派内対立」によって特徴づけられている。そのため、戦後イラクの政治体制は、極めて不安定な展開を続けてきた。

キーワード：

宗派・民族のポリティクス 宗派内対立 非政党集団 政党と非政党集団の協調・対立・分離

はじめに

本章の目的は、2003年イラク戦争以降のイラクにおける政治体制と政党制を概観し、「民族・宗派のポリティクス」すなわち民族と宗派の相違が強い政治性を持つようになり、民族と宗派の亀裂に沿って政治が展開される状態が顕在化したのはなぜか、そして、民族・宗派のポリティクスのなかで営まれる政党制が、どのようなメカニズムで政治的不安定を引き起こしているのか、という問題を解明することにある。

米国のイラク侵攻によってアラブ社会主義バアス党の権威主義体制が崩壊した後、それまで国外で亡命生活を送っていた様々な政党や有力政治家が戦後イラク政権の中枢を担うこととなった。米国占領統治下では一部のイスラーム主義政党を取り込みつつも、親米色の強いリベラル勢力が政権内の主要な位置を占め、さらにポール・ブレーマー（Paul Bremer）行政官率いるイラク暫定占領当局（Coalition Provisional Authority; 以下 CPA）が政権運営を独占した。両者は、一般のイラク人の支持をほとんど得ていない点で共通していた。それは、2005年の選挙の際に明らかになった。親米リベラル勢力は大敗し、シーア派宗教界¹の後援を受けて地元勢力を取り込んだシーア派イスラーム主義政党が、大きな勝利を収めて政権の中核へと躍進を見せたのである。

米国はバアス党政権の打倒とそれに続く選挙の実施によってイラク「民主化」の達成を目指していた。しかし、この「民主化の物語」は完結したわけではなかった。第1章（青山弘之論文）が指摘しているように、イラクの権威主義体制の崩壊は、一方で活発な政党活動をもたらし、他方、極度な混乱と政治的不安定に帰結することになった。戦後イラクの政治体制は、レバノン同様、しばしば「宗派主義」（al-tā'ifiya）と呼ばれている。

すなわち、戦後イラクにおいては、活発な政党の活動は民族と宗派の亀裂に沿って展開し、政治的不安定もまた民族と宗派の亀裂に起因しているように見えるのである。戦後のこのような民族主義と宗派主義の政治的局面における表面化は、バアス党権威主義体制崩壊以前にはほとんど見られなかった²。

¹ 本章では、シーア派宗教界を、「シーア派の聖地において高位のウラマー（イスラーム学者）を中心に形成される宗教学校や研究所、諸施設の総称」と緩やかに定義しておく。シーア派は、スンナ派とは異なり、ウラマー内に学識に依存する明確なヒエラルキーが存在し、カトリック教会に類似したシステムを有している。詳細は Momen [1985]、Arjomand [1988]、Stewart [1998]、Walbridge ed. [2001]などを参照のこと。

² 従来のイラク研究では、イラクは極めて人工的な国家であると論じられてきた。それは「モザイク国家論」と呼び得るもので、オスマン朝の3州を統合して形成されたイラクは歴史的に地域的な一体性が欠如し、民族・宗派的なアイデンティティが強いために、その軸に沿った亀裂が顕在化しやすいという議論である。これは、政治的中枢を占める少数のスンナ派アラブ、国家

むしろ、民族や宗教・宗派にかかわる問題を公然と政治的イシューに取り挙げることこそが、政権あるいはイラク社会によってタブー視され、回避されてきた（酒井 [2003: 38]）。そうであるならば、民族と宗派が戦後のイラク政治において重要な変数として登場したのはなぜであろうか。選挙制度が導入され、票の争奪戦が始まったという事実にも、その答えを求めることができるのであろうか。

以上のような問題関心のもと、本章では次の2つの問いを設定する。第1に、戦後イラクの政治体制および政党制が、民族と宗派の亀裂に沿って運営されるようになったのはなぜか。第2に、この宗派・民族のポリティクスのなかで運営される政党制は、どのようなメカニズムで政治的不安定を引き起こしているのであろうか。

このような「未完の物語」の内実と要因を浮き彫りにするために、第1節では戦後イラク、とりわけ連立政権期の政治体制を2005年の2つの選挙に着

を持たない少数民族のクルド、そして周縁化された多数派のシーア派アラブという3つのカテゴリーを分析の枠組みとし、それらがア priori な社会的亀裂となっているがゆえに、イラク・アイデンティティの形成の妨げになるという議論（Bengio [1999] ; Marr [2004]）に発展する。確かにこの議論には根拠がある。しかし、他方では、アンチテーゼとして、イラク人意識の出現をオスマン帝国の崩壊以前に見出す新たな議論も上梓され始めている

（Fattaha [2003] ; Visser [2005]）。新たな研究に共通して見られるのは、「現代イラクにおいては、民族・宗派というよりはむしろ部族や社会階層に着目することで、よりクリアな分析が可能である」という主張である。これは、イラク研究の泰斗ハンナ・バタートゥーの議論を継承するものであり、社会・経済的発展や歴代政権の政策によってイラク・アイデンティティが強化されてきた、というインプリケーションを持っている。このように、イラク国家と民族・宗派をめぐる問題は、常に論争の的になってきた。注意深く検証すると、とりわけバアス党政権は、民族・宗派バランスを考えた政治エリートの登用を行なった（Baram [1989]）という点で民族・宗派的であったものの、民族・宗派は決定的なファクターではなかったことが分かる（酒井 [2003: 34-66]）。言い換えると、民族・宗派的亀裂は、潜在的に存在するがゆえに、歴代政権はそれをマニピュレートする必要があったのである。民族・宗派問題は、むしろ、それが表出することがタブー視されていた（大野 [2006: 65] ; Davis [2005: 228]）、ということに他ならない。

目して概観し、民族・宗派の亀裂に沿って運営されている政党制の実態を明らかにする。続く第2節では、民族・宗派のポリティクスがいかなる要因のもとで顕在化することになったのか、バアス党政権下の政治社会構造からの連続性・非連続性を手がかりに分析を試みる。最後に第3節では、以上で確認した民族・宗派のポリティクスが、どのように政治的不安定に帰結しているのかを分析する。

本章では、戦後イラクを占領統治期（2003年4月～2004年6月末）と移行期（2004年7月～2005年1月）、連立政権期（2005年1月～）に分類し、主として連立政権期を議論の俎上に乗せる。以上の時代区分を行なうのは、2004年6月28日の主権委譲によってイラク国内の政党の主体性が大幅に回復され、2005年の1月に戦後初めての選挙が実施されたからであり、連立政権期を中心に扱うのは、戦後の政党制の特徴が同時期に最も明確に現れているからである。

なお本章は、「政治変動下の発展途上国の政党——地域横断的研究——」研究会（IV-15）の成果報告の一部（中間報告）である。最終的な成果報告では、イスラーム・ダアワ党（*Ḥizb al-Da‘wa al-Islāmiya*; 以下ダアワ党）を中心とする最大勢力のイラク統一同盟（*al-I’tilāf al-‘Irāqī al-Muwaḥḥad*）が、本章で論じた民族・宗派のポリティクスにどのように規定され、どのように変容したのか、あるいは逆にこの制度的制約をどのようにしたたかに利用して政策決定を行なっているのかについて論じる予定である³。

第1節 戦後イラクの政治体制と政党

本節では、はじめに戦後のイラク政治をめぐる先行研究を概観し、議論の枠組みを設定する。次に選挙をはじめとする政治制度に着目することで、民

³ 最終報告で政党よりむしろ政党ブロックに主眼を置くのは、現在のイラクにおいて単独の政党で政策決定などの動きを見せることは、サドル派など一部の例外を除いてほぼ皆無となっているためである。

族と宗派が政治的ファクターとしての重要性を拡大するプロセスを追う。以上を通して、連立政権期イラクの民族・宗派のポリティクスのあり方を概観する。

1. イラク戦争後の政治をめぐる先行研究の概観

戦後イラク政治を扱った学術的研究は、着目する対象の違いによって二つに大別できる。第1に、イスラーム主義勢力の台頭に着目した研究であり、シーア派宗教界の最高権威アリー・スィースターニー（‘Alī al-Sīstānī）師や、ムクタダー・サドル（Muqtadā al-Ṣadr）を中心に反占領・反米を掲げる政治勢力サドル派（al-Tayyār al-Ṣadrī）⁴の政治的影響力の拡大を指摘する議論（Cole [2003; 2005] ; Samii [2003] ; Nakash [2006] ; 山尾 [2007]）、戦後の宗教界を中心とするイスラームの政治化の進行を強調する議論（酒井 [2004]）などがある。

第2に、政治変動全般にかんする研究であり、主権委譲のプロセス全体を記述したもの、米政策の歪みを指摘した議論などが代表的である（Dodge [2005] ; Allawi [2007] ; Stansfield [2007]）。興味深いのは、詳細なデータに加えて、国際関係論と比較政治学の分析視座を援用したヘリングとラングワラの議論（Herring and Rangwala [2006]）であり、最もまとまった学術研究となっている。彼らは、公的な制度形成や整備によって進展する「国家建設」（state building）と、様々な政治主体が国家を作り上げようとして個別に実施する政治的営為である「国家形成」（state formation）が次第に乖離していくプロセスを描くことで、中央政権の分断と中央・地方間の分断を説明する。この議論は、本章で論じる政党の動員メカニズムを考える際に有効な視

⁴ サドル派は、1990年代に大きな大衆動員力を誇ったサーディク・サドル（Muḥammad Ṣādiq al-Ṣadr）の実子ムクタダー・サドルを中心とする政治勢力である。元亡命政党が中心の現政権にあつて、同派は、実父の強大な支持基盤を引き継ぐことで「地元の強み」を持つことになった。なお、連立政権期には同派の議会勢力を指してサドル・ブロック（al-Kutla al-Ṣadrīya）などと呼ばれることもあるが、混乱を避けるために本章ではサドル派に統一する。

座である。

しかしながら、以上の議論は2つの問題性を孕んでいる。第1に、前政権との政治社会構造の連続と断絶を一貫した論理で説明する視点が欠如しているということである。さらに、現在活動している主要政党の亡命期の性格も含めた総合的な分析がなされているとは言い難い。リンスとステパンが論じたように、体制移行が生じた場合、それがいかに大きな変化であれ、前体制の政治社会構造から何らかの影響を受け、またそれは移行後の政治を規定する（リンス・ステパン [2005: 93-125]）⁵。ゆえに、亡命政党を含め、バアス党権威主義体制下の政治社会構造との一貫した分析は、戦後イラク政治を考える上で不可欠な視点となる。

第2に、より深刻な問題は、戦後イラクの政治を分析する際に、あまりにも民族と宗派の対立に議論が集中しているということである⁶。無論、後述するように、現在宗派主義はイラク政治の重要な特徴のひとつであることは疑いを入れない。しかし、宗派間対立にのみ着目することは、宗派内対立を過小評価することに繋がる。すなわち、戦後イラクの政治対立は、そのすべてが民族や宗派の亀裂に規定されているわけではなく、むしろ、その亀裂の内部あるいはそれを横断する形で展開される国家のパイの奪い合いに起因するケースが多いのである。こうした分析上の問題は、政党、とりわけその動員メカニズムに着目する視座を持ち込むことで解決され得ると考えられる。というのは、政党は民族と宗派間の亀裂要因を説明すると同時に、その動員に着目することで宗派内対立あるいは亀裂を超えた離合集散を分析する変数となるからである。これは、政治的不安定要因の分析にも寄与する。

以下では、このような2つの議論、すなわち、第1に移行後の政治体制に

⁵ リンスとステパンは、体制移行以前の政治制度と移行の経路という2つの変数を用いて体制移行後の政治制度に与える影響を分析し、民主化の「移行」(transition)と「定着」(consolidation)をつなぐ「定着過程」の体系的な理論化を行なった。さらに、これを「移行過程」の説明とも整合する一貫した枠組みとして提示している（リンス・ステパン [2005]）。

⁶ 戦後イラクの政治において、宗派対立に大きな焦点を当てて論じた研究としては、吉岡 [2006]、Bacik [2008]などが挙げられる。

与える前体制の影響（第2節）、第2に政党の動員メカニズムと政治的不安定の関係（第3節）、の2点を分析の枠組みとする。

2. 戦後イラクにおける民族・宗派のポリティクス：政治制度と政党制から

本項では、2005年に行なわれた2つの選挙と憲法承認のための国民投票を手がかりに、戦後イラクで民族・宗派のポリティクスが形成される過程、その結果構築された政治体制の特徴を明らかにする。

占領統治下のイラクでは、CPAが圧倒的な権限を有し、トップダウン式の政策決定を行った。米国の政策に有利な新生イラク政府を樹立するべく、先がけてイラク人からなるイラク統治評議会(Majlis al-Ḥukm al-‘Irāqī)を形成、その評議会が憲法を起草した後に、選挙を実施、その後、主権を委譲する方針であった。しかし、シーア派宗教界の最高権威を中心に、「民主的」な選挙の実施を要請する声が高まるにつれて、当初の計画の変更を余儀なくされた(山尾 [2007])。その結果、統治評議会と CPA が作り上げたイラク基本法(Qānūn al-Dawla al-‘Irāqīya li-l-Marḥala al-Intiqāliyya; The Transitional Administrative Law)が暫定的な、しかし事実上の憲法として用いられ、2004年6月28日、イラク側に主権が委譲された。その後、制憲議会選挙が2005年1月30日に行なわれ、また同制憲議会が起草した恒久憲法案の是非を問う国民投票が同年10月15日に実施された。そこで承認された憲法をもとに、同年の12月15日には正式な国民議会選挙が行われたのである。このように、「民主的」な選挙によってイラクの代表が決定されるべきであるという宗教界とその支持者の要請によって当初の計画が変更された。しかし、イラク基本法の制定と暫定移行政府の形成という段階を挟むことによって、選挙の実施が大幅に延期されることになったのである⁷。

1月の制憲議会選挙は全国1区の拘束名簿式比例代表制で実施された。こ

⁷ 選挙によってイラクの代表を決定する意図を持っていなかったCPAとは対照的に、シーア派宗教界は民主的な選挙によってイラク人の代表を決定することを求める要請を繰り返した。この問題については、山尾 [2007] を参照。

これは、制度的な簡略化と民族・宗派横断的な政党連合の形成が意図された選挙制度であり (Dodge [2005: 38])、実際に様々な地域でそのような政党連合が形成された⁸。図 1 はその結果を一覧にしたものである⁹。制憲議会選挙の結果については、次の 3 つの特徴が指摘できよう。第 1 に、シーア派イスラーム主義政党が躍進を見せたことである。具体的には、シーア派最大の政党ブロックであるイラク統一同盟が 275 議席中 140 議席、39 閣僚中 17 ポストを獲得した。その一方で、クルド民族主義政党を中心とするクルド最大の政党ブロック、クルディスタン同盟 (al-Taḥāluf al-Kurdistānī) は、票の分散を回避し、ほぼ独占的にクルド人の票を回収した。第 2 に、党指導部にスンナ派アラブ人が多い政党 (以下スンナ派政党) の大部分がボイコットしたことで¹⁰、スンナ派政党がわずか 13 議席しか獲得できなかったことである。第 3 に、シーア派宗教界の最高権威シースターニー師がイラク統一同盟を形成したことからも分かるように¹¹、宗教界が高度に組織化された元亡命政党と国内の支持基盤を架橋する紐帯機能を果たしたことである (山尾 [2007])。

民族と宗派の亀裂は、10 月の恒久憲法の可否を問う国民投票で明確に表出することになった。投票結果を示した図 2 からは、大多数のイラク人が憲法案に賛成したが、スンナ派アラブ人とトルコマーン人は否定したことが明確に読み取れる。この背景には、憲法制定過程でのイスラーム教と連邦制の扱

⁸ 登録を行なった政党ブロックの一覧とその詳細については、山尾 [2007] の表 1、表 3 を参照のこと。

⁹ 以下に取り上げる 2 つの選挙と国民投票にかんする詳細な経緯やデータについては、酒井 [2005a; 2005b; 2006]、山尾 [2007]、Herring and Rangwala [2006: 36-47]、Stanfield [2007: 182-191]などを参照のこと。

¹⁰ スンナ派政党の選挙ボイコットあるいは延期要請は、2004 年以降のスンナ派地域の治安の悪化とそれに伴う米軍の軍事作戦の後遺症からくる社会的・政治的不安を反映したものであった (酒井 [2005a: 35])。

¹¹ シースターニー師のスポークスマン、ハーミド・ハフファーフ (Ḥāmid al-Khaffāf) は 2004 年 10 月 18 日、シーア派主要政党の統合のための 6 人委員会を準備し、選挙に向けてイラク統一同盟を形成したと発表した (SA, 19 Oct 2004)。同政党リストには、可能な限り多くの政党が加盟できるように調整が行なわれた。筆者によるハフファーフへのインタビュー (バイルート、レバノン; 2007 年 2 月 17 日実施)。

いにかんするクルド人、スンナ派アラブ人、シーア派アラブ人の相互の利害対立があった¹²。

12月の国民議会選挙は、県を1選挙区とする18選挙区の拘束名簿式比例代表という新たな選挙制度のもとで実施された。そして、この選挙において民族・宗派の亀裂が最も明確な形で顕在化した。結果をまとめた図3からは、次の3つの特徴が指摘できよう。第1に、イラク統一同盟が過半数の138議席を獲得できなかったことで、連立を組む必要が大きくなったこと。第2に、スンナ派政党が選挙に参加したことで、スンナ派議席が飛躍的に拡大したこと。第3に、スンナ派とシーア派を問わず、世俗主義政党が大敗し、反対にイスラーム主義政党が議席をさらに拡大したこと、である(図4参照)。表1は、同国民議会選挙後の連立政権期における政党ブロックおよび政党の性格を一覧にしたものである。

以上の政治プロセスをふまえ、連立政権期イラクの政治体制と政党制の特徴を瞥見したい。複数政党制の議会制民主主義を採用する連立政権期のイラク政治は、大きく5つの特徴を持っている。

第1に、政治変動期や体制移行期にしばしば見られる、幅広い勢力の取り込みを目指す制度構築が、当初はCPAによって、後には新生イラク政府によって進められているということである。例えば、①曖昧なイラク独立選挙管理委員会の政党承認基準¹³、②与野党の明確な区分の不在¹⁴、③議席を獲得で

¹² 具体的には、イスラーム教の扱いにかんしては、シーア派イスラーム主義的な初期の憲法案が各勢力の取り込み過程で削除された。連邦制については、石油産業からの利益配分と直結しているがゆえにより重要な争点となり、ごく一般的に言えば、クルドとシーア派が連邦制に賛成し、スンナ派は反対の姿勢を貫いた。詳細については、山尾[2007]を参照のこと。

¹³ 現在、イラクでは政党承認規則を定めた法律が存在しないため、CPAの法令(CPA 2004: Ord.97)と選挙法(EL 2005)の一部によって、政党の運営制度が規定されている。これらの規定によると、政党は選挙委員会に承認されなければならない、そのためには、他の政党に加盟していない500名以上の支持者の署名の提出、デポジット金の納付、武装勢力や民兵に加盟していないこと(IECI 2005a: Reg.6.3)、などの条件が課されている。

¹⁴ ほとんどの政党ブロックが閣僚を出していることから、与野党の区別は存

きなかった政党からの閣僚の登用（表 1 の注参照）、④小規模政党に議席を配分するために構築された「補償議席」（al-maqā'id al-ta'wīḍīya, compensatory seats）制度¹⁵、⑤部族を中心とする復興評議会の治安機構への取り込み、などからは、可能な限り幅広い勢力を国家形成のプロセスに取り込もうとする意図が明確に読み取れる¹⁶。

第 2 に、国家が暴力装置を独占していないことである。戦後のイラクは、ミグダルが指摘する「分散化された支配」（dispersed domination）（Migdal [1994: 27]）の極限状態であり、部族勢力や各政党が保有する民兵がいわゆる「地方ボス」（local strongmen）（Migdal [1988: 238-258]）として勢力を拡大し、しばしば武装化して個別の政治を展開している。レバノンではこの「地方ボス」は「ザイーム」と呼ばれているが（第 1 章青山論文参照）、イラクにおいては

在しないと考えられる。現地報道では与野党を明確に区別しているにもかかわらず、「野党」からも閣僚を輩出している。したがって、挙国一致内閣に近い形を取っていると考えるべきである。さらに、各政党が強靱な党方針にしたがって議会で政策論争を展開しているというよりはむしろ、閣僚会議が政策案を決定するパターンが多く見られる。例えば、脱バアス党政策（Ijtithāth al-Ba'th）の代替として、問責・公正法（Qānūn al-Musā'ala wa al-'Adāla）を実施する法案を作成し、議会に提出したのも閣僚会議であった（*al-Bayyina*, 20 Aug 2007）。

¹⁵ 補償議席は、議席を獲得できなかった政党リストに配分する制度である。国民議会の総議席数 275 のうち、選出される議席数は 230 で、残りの 45 議席はこの補償議席に配分される。議席配分を受けるためには、全国最低得票率（1 月の制憲議会選挙の際の全国有権者登録総数を選挙割り当て分の議席総数で割った数字）を上回っている必要がある。この条件に適合せず残った議席は、議席を既に獲得した政党リストに、得票率に応じて配分される（IECI 2005b: Reg.13.6; EL 2005: Atc.16-17）。ただし、12 月の国民議会選挙でそれが適用されたのはただ 1 議席のみであり、機能不全あるいは制度的不備が指摘できる。

¹⁶ ボスニア・ヘルツェゴヴィナ紛争後の Dayton 合意に含まれる「パワー・シェアリング」に見られるように（橋本 [2003: 31]）、多元社会において体制転換が生じた場合、しばしばレイプハルトが言うところの、大連合に基づく多極共存型民主主義、あるいは多数派の規模を最大限にするコンセンサス型民主主義などに立脚して（レイプハルト [1979; 2005]）、多様な勢力を中央政府に取り込もうとする制度構築が行われる。

このような呼称は定着していない。また、中央政府が一貫した政策を展開できない要因は、暴力装置が国家に一元化されていないこと加えて、米軍がいまだ大きな治安権限を握っているということ、省庁や県議会が「政党化」しているという問題に求めることができる。すなわち、ひとつの政党が省庁を寡占的に管理することにより、政党個別の利益が反映されることになる¹⁷。厄介なのは、このような「地方ボス」の地域レベルの政治的営為にトランスナショナルな人的繋がりや資金流入をはじめとする支援のネットワークが介在することである。イランによるシーア派イスラーム主義政党への支援が最も顕著な例である¹⁸。これに拍車をかけているのが、各県の地元部族を中心に 2006 年末頃から形成され始めた「復興評議会」(Majlis al-Şahwa) の勢力拡大と武装化であろう¹⁹。このような「地方ボス」の台頭に、中央政府が有

¹⁷ 最も典型的な例は、2005 年 1 月選挙までイラク・イスラーム革命最高評議会 (al-Majlis al-A'la li-l-Thawra al-Islāmīya fī al-'Irāq; 2007 年 5 月に「イラク・イスラーム最高評議会」に改名したが、混乱を避けるため以下では SCIRI に表記を統一) が内務省を支配したことである。さらに、バアス党員の政治的周縁化を目指す脱バアス党高等委員会は、イラク国民会議 (Mu'tamar al-Waṭanī al-'Irāqī) と世俗主義の政治家ミサール・アルूसィー (Mithāl al-Alūsī) の独壇場となった。また、バスラ県はイスラーム・ファディーラ党 (Ḥizb al-Faḍīla al-Islāmīya)、ナースィリヤー県とカーディスィヤー県は SCIRI が県知事などの主要ポストを独占している (Herring and Rangwala [2006: 130-136] ; *BJ*, 13 Aug 2007)。ヘリングとラングワラは、このような省庁部局の「政党化」を、「新家産型国家」(neopatrimonial state) と呼んでいる。

¹⁸ イランの介入は、民兵の訓練・資金・武器の提供など多岐にわたる (Herring and Rangwala [2006: 138])。南部とりわけバスラはホメイニーの写真で溢れており (*al-Bayyina*, 3 Sep 2007)、イランの影響力が強い。しかし、SCIRI のようにイランとの人的ネットワークが強い政党であっても、必ずしもイランがイラクのシーア派政党をコントロールしているというわけではないことに留意が必要である。

¹⁹ 各県の部族勢力を中心とする復興評議会は、治安改善を最優先する米国のイラク政策を反映したものであり (*al-Bayyina*, 19 Sep 2007)、米はこれらの評議会に資金と武器の支援を行なっている。治安の悪化が著しいスンナ派地域のアンバール県で初めて形成され、これがある程度成功を収めたことで、バグダードをはじめ各県で同様の評議会が誕生することとなった。とりわけ

効に対応できていない。

第3に、政治動員と政党活動の民族・宗派・地域的な偏りである。これは、2005年12月の国民議会選挙における主要政党ブロックの選挙区別得票率を算出した図5から、より明確に理解できよう。すなわち、①クルディスタン地域 (Iqlīm Kurdistān)²⁰では、クルド民族主義政党以外の得票率はほぼ皆無であること、②非クルド人の政党ブロックを見ると、シーア派の政党ブロックはシーア派が多い選挙区で得票率が高く、スンナ派政党ブロックはスンナ派住民の多い選挙区で得票率を伸ばしていること、③クルド地域を除く全ての選挙区で得票している唯一の政党は、リベラルな世俗主義政党ブロックのイラク国民リスト (al-Qā'ima al-'Irāqīya al-Waṭaniya; 以下イラク・リスト) であるが、その得票率は著しく低いこと、などが読み取れる。

しかし、いかなる政党もこのような宗派主義的な現状を肯定しているわけではない (表2参照)。むしろ、スンナ派、シーア派を問わず、イスラーム主義やアラブ民族主義などのイデオロギー色が強い政治綱領を掲げ、民族・宗派を超えたイラクの統一を主張している。にもかかわらず、これらのイデオロギーは、その動員において民族・宗派的な限界を持っていると言わざるを得ない。さらに、民族・宗派的な偏りは、同じ民族・宗派の住民がある程度集住する傾向にあるがゆえに、地域的偏りに直結する。民族・宗派・地域的限界を持たない唯一の例外は、世俗主義のイラク・リストであるが、都市の知識人のみを支持基盤とするがゆえに、得票率を伸ばすことができないでいる。それだけではなく、現在は活動を縮小し、凋落の兆しすら見え隠れする²¹。

2007年末には、反アルカイダのスローガンを掲げる復興評議会が各地に林立した。例えば、8月にはディヤラー県、9月にはアアザミーヤ、アブー・グレイブ、アーマリーヤなどのバグダード県、その後サラフディーン県、バービル県に拡大し、12月にはカーディスィーヤ県などで復興評議会が形成された。現在はそれらの評議会の公的な治安機関への取り込みが進んでいる (al-Bayyina, 20 Aug 2007; BJ, 18 Sep 2007; MN, 11 Dec 2007; al-Hayāt, 20 Dec 2007; 23 Dec 2007)。

²⁰ ドホーク、イルビール、スライマーニーヤの3県を中心とするクルド人の地域政府。

²¹ 例えば有力な亡命政治家でイラク国民合意運動 (INA) の指導者イヤード・

このように、戦後イラクの政党政治は、民族・宗派・地域的な偏りを持っているのである。

こうしてみると、現在のイラク政党は、次のように類型化できる（図6、表1参照）。

①「民族依存型」動員を行なう政党。政党の存在と活動は、民族主義イデオロギーに依拠しており、実際の動員も民族性に立脚して行なう。ゆえに、支持基盤が特定の民族に限定される。クルド民族主義政党、トルコマーン民族主義政党などがこれに含まれる。

②「イデオロギー依存型」動員を行なう政党。政党の存在と活動は、イラク・ナショナリズム、社会主義、共産主義、リベラリズムなどのイデオロギーに依拠し、実際の動員もこれらのイデオロギーに立脚している。代表的なのは、リベラルな世俗主義政党であるイラク・リストである。

③「宗派収斂型」動員を行なう政党。政党の存在と活動は、イラク・ナショナリズム、イスラーム主義などのイデオロギーに依存しているが、実際の動員において特定の宗派に限定された動員に収斂する政党である。イラク統一同盟内部のイスラーム主義政党、およびスンナ派最大のイラク合意戦線（Jabha al-Tawāfuq al-‘Irāqīya）などがその例である（表1参照）。戦後イラクの政党の特徴は、③の形態に典型的に現れている。理念的には②「イデオロギー依存型」に分類されるはずの政党も、現実には③「宗派収斂型」になる。すなわち、自らの正当性をイラク・ナショナリズム、イスラーム主義に依存しつつ、実際の動員形態は宗派に収斂しているのである。

第4に、政党とその他の多様な「非政党集団」（後述）の境界線が不明瞭なことである。これは、①既に述べたように政党の承認基準が曖昧なこと、②政治的混乱の中で多様な組織・非組織的集団が権力奪取を目指して政治活動を展開していること、③以上2点と関連して、イラクは現在制度設計の移行

アッラーウィー（Iyād ‘Allāwī）は、2004年6月末、世論調査で国民のわずか1.6%の支持率で暫定移行政権の首相に就任した（Herring and Rangwala [2006: 141-142]）。さらに、2005年12月の選挙では、イラク・リストは40から約半分の25に議席数を減らした。

期であること、などに起因する。典型的なのが、非政党集団であったサドル派が、選挙で政党に転進したことであり、シーア派イスラーム主義政党イラク・イスラーム革命最高評議会 (al-Majlis al-A'lā li-l-Thawra al-Islāmīya fi al-'Irāq; Supreme Council for Islamic Revolution in Iraq, 以下 SCIRI; 注 17、表 1 参照) の民兵バドル軍団 (Faylaq Badr) が、バドル機構 (Munazzama Badr) として政党に登録されていることであろう²²。それゆえに、連立政権期イラクの政党を機能的に見ると、非政党集団としばしば入れ替わりつつ、相互に依存あるいは対立・分離を繰り返して政治活動を展開している、と捉えることができる (後述)。

第 5 に、以上で論じてきたような民族・宗派主義的な政治体制が、制度化されているわけではないことである。これは、長年の経路依存性によってなかば制度化されているレバノンの宗派主義とは大きく異なる点である (第 1 章青山論文参照)。

以上で概観したように、戦後イラクの政治体制は、①幅広い勢力を取り込むための制度構築、②「地方ボス」の台頭による「分散化された支配」、③民族・宗派的な動員への収斂、④政党と他の多様な組織の境界線の不明瞭さ、⑤非制度的な民族・宗派のポリティクス、という五つの特徴を持っている。それでは、このような民族・宗派のポリティクスが生じたのはなぜであろうか。次節ではこの問題にかんして分析を加えたい。

第 2 節 顕在化する民族・宗派のポリティクス

本節では、バアス党政権下のイラクの政治・社会構造と、戦後連立政権を担うことになる亡命政党の変容過程に着目することで、以上で確認した民

²² 他にも、①民兵による警察・治安機構の独占、②民兵による自警団の形成、③部族による独自の治安機関の形成などの例が見られる。民兵は、既存の政治社会的秩序の崩壊を契機として、自らの政治社会的な位置や役割を再編成あるいは再構築しようとする動きと連動して勢力を拡大している。

族・宗派のポリティクスが生じた要因を分析する。

1. バアス党政権の政治・社会構造の推移と亡命政党の凱旋

体制移行が生じた場合、その後の政治・社会を説明するためのひとつの切り口は、リンスとステパンが指摘したように、前政権の政治体制や社会構造からの連続あるいは断絶の側面に着目することである。そこで、本項ではバアス党政権の政治・社会構造の特徴が戦後のイラクにおいてどのように連続しまた変容したのか、さらに後に政権を担うことになる諸政党の亡命期の特徴を分析したい。

バアス党権威主義体制は、大きく3つの特徴を持っていた。第1に「恐怖の共和国」という支配体制の側面、第2に民族・宗派・部族の「マニピュレーション」による支配体制の側面、第3に「監視する」支配体制の側面である。これらの特徴は、イラク戦争後にどのように連続しまた変容したのであろうか。

第1に、「恐怖の共和国」としての権威主義体制は（Makiya [1998]）、複数政党制に立脚した「民主的」な政治体制へと変容した。バアス党政権は、剥き出しの暴力装置を用いて恐怖を植え付けることで強靱な支配体制を確立した（CARDRI [1986]）。権威主義体制下の長期にわたる政党活動と選挙制度の欠如は、戦後の政党政治の不慣れや制度的混乱に結実した。政治・社会的混乱と激変する政治プロセスのなかで、このような政党活動の困難さは、政党の動員における重層性を生み出した（後述）。これは、とりわけて2005年12月の国民議会選挙の際に問題となった。全国18選挙区の拘束名簿式比例代表制という不慣れかつ複雑な選挙制度は、一部の機能不全を引き起こした（注15参照）。

第2に、「マニピュレーション」の権威主義は、その制度の崩壊によって、コントロールする制度が再構築されないまま民族・宗派別政治エリートの勃興・林立へと帰結した。バアス党政権は、政治エリートの民族・宗派・部族バランスをマニピュレートしていた。それは二つの側面を持っていた。すな

わち、①イラン・イラク戦争下のシーア派住民の不满に配慮して1980年代半ばまでシーア派の閣僚を漸増させたように（酒井 [2003: 38]）²³、民族や宗派バランスに配慮した登用を行なうことで社会を包括的に代表しているというイメージ作りの側面、②1991年の湾岸戦争以降、一部の部族・地縁・親族から政治エリートを登用したように（Baram[1989; 1997]; 酒井[2003: 43-66]）、特定の民族・宗派・部族などの集団の一部だけを登用することで当該集団内の団結を回避し、それによって潜在的な反体制運動の芽を摘むという側面、である。バース党政権が多用した個人的・垂直的なパトロン・クライアント関係は（Tripp [2000]）、②で取り込まれた勢力と政権との間に生じた。同政権の崩壊は、このような民族・宗派および部族・地縁関係に立脚する政治エリート登用制度の崩壊を意味した。コントロールする制度の崩壊により、スンナ派の部族評議会形成に見られるように、民族・宗派・部族などの集団あるいはその一部に依拠する政治エリートが、各地にバラバラに勃興・林立することになったのである。

第3に、「監視する」権威主義は、分断された個と、それらを部分的に纏め上げる社会的核を戦後イラクに残した。バース党権威主義体制下のイラクは、これまで分断された社会であると論じられてきた。同政権は、秘密警察をはじめとする諜報機関のネットワークを張り巡らし、都市の至るところに大統領の肖像を配置することによって、常に「監視」されているという「錯覚」を国民に植えつける心理的な支配を行なった（アル=ジャザーエリ [1998]）。監視と密告が常態化した社会においては、隣人すらも信頼することができない。これによって、バース党政権は、市民社会のような社会的ネットワークの形成を防止し、個をバラバラにしておくことで、潜在的な反体制運動の組

²³ ただし、反体制活動を展開するシーア派からの登用ではなく、一貫して積極的に宗派性を否定するようなシーア派バース党員からの登用であったことには留意が必要である（酒井 [2003: 38]）。また、クルドに対してはシーア派とは異なり、反体制派そのものから政治エリートの登用が始まり、やがて反体制勢力の主流派は排除されていくという登用パターンが見られた（酒井 [2003: 38-39]）。

織化や拡大を回避した²⁴。イラク人研究者のイサーム・ハフファージーはこれを「社会の粉砕化」(atomisation)と呼んでいる(al-Khafaji [2003: 92])。確かに個は分断されていた。しかし、そのことは部族や宗教界などの社会的ネットワークを形成する際の核もまた破壊されていたということを意味しない。後述のように、戦後直ちにそれらの核を中心に、社会の再編が起こったからである。前政権から連続したこの社会的核は、戦後に強い政治性を帯びるようになり、政党の政治動員に影響を与えた。端的に言えば、政党は、分断された個を直接的に動員することが困難であるがゆえに、さらにこの社会的核が政治的に有効であるがゆえに、このような社会的核に動員を依存するようになったのである。

ところで、現体制に影響を及ぼしていると考えられるもうひとつの要素、すなわち元亡命政党の性格はいかなるものであろうか。それは、二つに分けて考えることができる。

第1に、亡命中の反体制諸派統合の試みの中で、民族・宗派別のポスト配分制度が導入され、それによって民族・宗派の差異が固定化・実体化したことである。この制度は、亡命政党とCPAによって、戦後イラクに持ち込まれた。すなわち、湾岸戦争が勃発すると、バアス党政権と欧米諸国の関係が反転した。イラン・イスラーム革命の「防波堤」として欧米諸国の支援を受けていたバアス党政権は、1990年のクウェート侵攻以降は欧米諸国にとって封じ込めるべき対象となった。ここで欧米諸国が目をつけたのが、亡命中のイラク反体制諸派であった。忘却の彼方にあった反体制諸派は、湾岸戦争を契機に世界のメディアに「発見」された。そのなかで、反体制諸派を統合する試みが、欧米諸国の支援を受けることになった。反体制諸派統合への欧米諸国の介入が強くなるにしたがって、世俗主義勢力が中心的アクターとなった。

²⁴ バアス党政権はこのような市民社会が形成されないように、生活密着型の大衆組織、職業組織を党の網目状のネットワークを駆使して形成し、国民生活の末端にまで行渡る党のヒエラルキーを確立していった。例えば、労働組合総連合(al-Ittiḥād al-‘Āmm li-Niqābāt al-‘Ummāl)、イラク女性総連合(al-Ittiḥād al-‘Āmm li-Nisā’ al-‘Irāq)、イラク学生青年国民連合(National Union of Iraqi Students and Youth)などの党組織があった(酒井 [2003: 21-22])。

現在のイラク・リストの中核人物でしたたかな大物政治家アフマド・チャラビー (Aḥmad al-Jalabī) が有名である²⁵。

ここで重要なこと、それは反体制諸派統合のためのアンブレラ組織内部のポスト配分が民族・宗派別に行なわれたことである²⁶。民族・宗派別のポスト配分こそが「平等」である、これは欧米のイラク観 (=モザイク国家論) を如実に反映した「虚構」に他ならない。民族と宗派の亀裂が深刻な対立を助長する潜在性を持っている社会にあって、民族・宗派別の利害誘導を行なうと、逆説的に民族・宗派間の相違が実体化することは想像に難くない。言い換えると、ポストを「平等」に配分すればするほど、民族・宗派間の差異が実体化されていくというイラク反体制諸派の「1990年代のパラドックス」(Yamao [2008]) が見られるようになった。欧米とリベラルな世俗主義反体制派はこの問題の深刻性を理解できなかった²⁷。ゆえに、これと同様の制度が2003年、イラクに持ち込まれたのである。

²⁵ 当初イラクの反体制派は、シリアのダマスカスを中心に協力体制の構築を試みていた。それが、1991年3月の共同行動委員会 (Lajna al-‘Amal al-Mushtaraka) 会議の開催に結実した。同会議にはイスラーム主義勢力から共産党まで、ほとんどの反体制派が集結した (Hazelton ed. [1994: 244-245])。欧米諸国はこの会議の試みに注目し、中でも世俗主義勢力に肩入れを行なった。それによって成立したのがチャラビーを中心とするイラク国民会議である。イラク国民会議は1992年6月にウィーンで、10月にイラクのクルディスタン地域で、大規模な反体制会議を開催した。ここで持ち込まれたのが、民族・宗派別のポスト配分制度である。

²⁶ イラク国民会議の10月会議では、議長メンバー3名をクルド人、スンナ派、シーア派アラブ人に配分した。具体的には、クルド人はKDP党首のマスウード・バールザーニー (Mas‘ūd al-Bārzanī)、スンナ派は無党派のムスタファー・ナキーブ (Muṣṭafā al-Naqīb)、シーア派は無党派のムハンマド・バハルルウルム (Muḥammad Baḥr al-‘Ulūm) であった。

²⁷ 一方で、イスラーム主義は民族と宗派の問題に敏感であった。ダアワ党は、このようなイラク国民会議を中心とする民族・宗派別のポスト配分に極めて否定的な見解を提示し、1994年2月頃にはイラク国民会議を脱退した (SI, 15 Feb 1994)。そして、従来通り政党のイデオロギー別にポストを配分するというオルターナティブなアンブレラ組織の形成に向けた動きを1995年末から開始した (SI, 16 Jan 1996; 16 Apr 1996; 19 Apr 1996)。

第2に、亡命政党は、亡命の長期化によって、イラク国内の支持基盤から切り離された、あるいはその基盤が脆弱になったことである。体制移行前後の政党を分析する場合に重要なファクターのひとつとなるのは、政権を担う元反体制政党が、「政治と社会をつなぐ主要な中間・媒介装置として期待できるかどうか」（武田 [2001: 94]）である。しかし、イラクにおいては、このような役割をほとんど期待することはできなかった。支持基盤の欠如こそが、元亡命政党である戦後の主要政党をして、オルターナティブな動員手段を模索せしめたのである。

バアス党政権の政治体制と社会構造は、以上のような連続性と変化を見せた。このような政治・社会において、民族・宗派別のポスト配分制度を取り入れた亡命政党が政権を担当することになった。

2. 顕在化し始めた民族・宗派のポリティクス

戦争による体制転換は、大きな権力の空白を作り出す。占領統治期にイラク人による政府が空白状態になったことは（Stansfield [2007: 160]）、以上で論じたような政治・社会の変容をもたらした。もうひとつ重要なこと、それはこの政権の空白のなかで、バアス党政権から連続する社会的核を中心に「非政党集団」が再編成されたことである。

この集団は、①政治的には公的政党に分類できないが積極的に政治参加を行なう、②社会的には家族などの基礎的集団と、政党など特定の目的に立脚して形成される機能的集団の中間に位置し、公私ともに重要な役割を果たす、③組織化の面で多様性を持つ、④政党との境界線が極めて曖昧で、しばしば両者は溶解し、非政党集団の政党化あるいは政党の非政党集団化などの現象が見られる、などの特徴を持っている。具体的に言えば、非政党集団には、部族、宗教者のネットワーク、シーア派宗教界、シーア派宗教界の組織化に対抗する形で再編成されたスンナ派のイラク・ムスリム・ウラマー機構(Hay'at al-'Ulamā' al-Muslimīn fī al-'Irāq) などがある。それらは、バアス党政権から連続する社会的核を中心に、地域的なコミュニティのなかで再編成された。

また、モスクを中心としたコミュニティ密着型の地縁的紐帯に立脚して再編成された組織もある。例えばドゥライミー部族連合は、2003年6月に42人の部族長による部族連合評議会を形成し、独自の政策を模索した(Herring and Rangwala [2006: 113-115])。さらに、反米と反占領をイデオロギー的基軸として、地元の支持者を中心に形成されたサドル派は、公的な政党として政治アリーナに躍進する2005年以前は典型的な非政党集団であった。サドル派は、バグダード陥落直後に首都のスラム街で食料分配や治安維持、モスクでの金曜礼拝などの社会サービスを提供することで住民の支持を獲得していった(Stansfield [2007: 177])。これはインフラ整備をはじめとするあらゆる政策に失敗したCPAと著しく対称的であった。

ところで、既に指摘したとおり、民族・宗派のコントロール体制が崩壊したイラク社会では、民族・宗派別の政治エリートの勃興・林立が見られた。それらの政治エリートの大部分は、非政党集団の指導者たちである。そこに持ち込まれたのが、亡命政党のあいだでなかば実体化した民族・宗派別のポスト配分システムであった。その結果、民族・宗派別のポスト配分こそが「平等」であるという「虚構」に基づいた政策が実施された。典型的なのはイラク統治評議会である²⁸。それは、明らかに民族・宗派意識の先鋭化に帰結した。「パンドラの箱」を開いてしまったのである。民族・宗派別の政治エリートの台頭は、例えばSCIRIが内務省幹部職を独占したように、個別政党による省庁・地方政府の独占をもたらした。

無論、このような民族・宗派意識の政治化には、一方で歪んだ、他方でアドホックな米国のイラク政策が深くかかわっている²⁹。占領統治下でスナ

²⁸ CPAによって形成されたイラク統治評議会では、シーア派アラブ人13人、スナ派アラブ人5人、クルド人5人、その他の少数民族2人など、民族・宗派別のポスト配分が行なわれた(CPA 2003)。全25名中18名が元亡命政党に属し、クルド人を除いて地元の代表者ではなかった。

²⁹ 米のアドホックな政策が最も典型的に表出したのが2004年4月のファールージャ侵攻であった。それは、占領統治政策への抵抗運動への対策と連動して戦略的に実施されたものではなく、3月31日に米国の民間警備会社(Blackwater社)の傭兵4人が殺害され、死体を切断されて同地域で撮影さ

派とシーア派の置かれた状況の相違にも起因する。より多くのスンナ派地域が米軍主導の占領軍によって破壊され、スンナ派住民は必ずしもバアス党支持者ではないにもかかわらず、厳しい差別を受けた³⁰。脱バアス党政策に典型的に見られるように、米政策におけるスンナ派アラブ人の政治的周縁化政策が積極的に進められた (Herring and Rangwala [2006: 43, 151-154])。以上のように、①国内政治エリート、②亡命政党、③歪んだ／アドホックな米政策の3つの要素が共振し、民族・宗派意識の先鋭化あるいは政治化に帰結したのである。

このように先鋭化した民族・宗派意識のなかで、各政党は政治動員のために非政党集団を活用するようになった。なぜならば、第1にバアス党政権下の「社会の粉砕化」により分断された個を直接的に動員することは困難で、かつ非政党集団の核（あるいは社会的核）が政治的に有効であったからであり、第2に長期にわたる亡命生活によって国内の支持基盤から切り離されていたからである。言い換えると、支持基盤なき政党が社会組織なき個を動員する際に必要なもの、それこそが戦後に再編成された非政党集団に他ならない。ヘリングとラングワラがいみじくも指摘しているように、主要政党は、国家と社会を連結するブローカーとしての役割を果たせないがゆえに (Herring and Rangwala [2006: 123])、非政党集団にその動員を依存することになった³¹。

れたことに対する米軍のアドホックなリアクションであった (Herring and Rangwala [2006: 29])。

³⁰ 2004年に実施された意識調査によると、水道や電気などのインフラ、住居の破壊状況をはじめとする様々な問題に対して、スンナ派の住民がより大きな不満を抱いていることが明らかになった。詳細は Herring and Rangwala [2006: 152-155] を参照のこと。単に宗派・民族間の対立に還元できないが、前政権下で形成された政治化された社会的暴力が、戦後に表出することになったのである (al-Khafaji [2003: 83])。

³¹ 例えば、当初は典型的な非政党集団であったサドル派は、その支持基盤であるバグダードのサドル・シティー (バグダード人口の1割を占める) では、ほぼ全てがサドル派を支持していると指摘されている。同地区の98%の住民は、164からなる南部部族の集合体である (Allawi [2007: 268])。

政党が、政治学において「中間団体」と呼ばれる集団（本章で言う非政党集団）に集票機能を求めるのはごく自然なことである。しかし、このような中間団体が、政党間の短期的な離合集散や対立などの政治的不安定に決定的な影響を与えたり、政党と中間団体が入れ替わったりするような現象は、通常見られない。現在のイラクにおいては、次節で検証するように、このような現象が頻繁に確認される。すなわち、機能的にイラクの政党を見ると、非政党集団が政治的に極めて重要な役割を果たしているがゆえに、政治動員において両者がどのように関係しているのかに焦点をあてることは、政党制の実態を解明する上で大きな意味がある³²。

そして、非政党集団は、このような政党と連動した政治動員を行なう過程で、民族・宗派的な性格を表出するようになった。これまでの経緯を見ると、民族・宗派对立へと向う決定的なターニング・ポイントは二つあった。第1に米軍による2回目のファッルージャ侵攻であり（2004年11月にスンナ派過激派の拠点として米軍が総攻撃をかけた事件）、第2にシーア派聖地のひとつサーマッラーにあるアスカリー廟の爆破事件である（2006年2月22日、スンナ派過激派によると考えられている同廟ドームの爆破事件）。1回目のファッルージャ侵攻の際（2004年4月）には、ウンム・アル＝クラー・モスクでの宗派横断的な反米デモに20万人が集結したことからも分かるように（Herring and Rangwala [2006: 150]）、スンナ派とシーア派の協調が見られた。しかし、2回目のファッルージャ侵攻のときは、このような宗派横断的な連帯は生まれなかった。そしてアスカリー廟爆破事件後は、抗争の原因が宗派の違いそれ自体に求められるような状況に陥った。これ以降、当初イラク国家の枠組みでスンナ派との共闘を主張していたサドル派と、スンナ派の協力

³² ただし、非政党集団が大きな政治的役割を果たしているということは、現在のイラクで政党が政治制度の枠外で活動を展開しているということの意味しない。例えばサドル派高級幹部バハー・アアラジー（Bahā' al-A'rajī）が選挙制度を非拘束名簿式へ変更するべきであると主張しているように

（*al-Hayāt*, 14 Nov 2007）、制度の細部にかんする改革要請は行なわれるものの、全ての政党は「民主的」な政治制度を尊重しており、それ自体を否定する政党は皆無である。

は見られなくなった³³。

非政党集団の中に民族・宗派的な性格が顕在化した結果、政党側の政治動員も、必然的に民族と宗派の亀裂に沿って行なわれるようになった。それは、既に論じたように、2005年12月の選挙結果に如実に現れた。同選挙でイラク・リストなどの世俗主義リベラル政党が凋落を見せたのは、このような非政党集団に依存することができなかったことに起因する³⁴。大衆的支持基盤も動員手段も獲得できなかったからである。

以上から明らかなように、宗派主義は戦後段階的に構築されたものである (Herring and Rangwala [2006: 147-148] ; Stansfield [2006: 161])³⁵。より重要なのは、民族と宗派の亀裂に沿った動員が一旦固定化すると、その亀裂に沿った国家のパイの配分も固定化に向い、既得権益が確立する。その既得権益の確立が、翻って、民族・宗派意識のさらなる先鋭化に繋がっている、という点である。現在のイラクでは、このように、政治・社会的動員が民族と宗派の亀裂へ収斂するという「スパイラル」が進行しているのである。

約言すると、①民族・宗派意識の先鋭化あるいは政治化、②動員に依存する非政党集団の民族・宗派主義への傾倒、③政党による民族と宗派の亀裂に沿った動員と利益誘導、④「スパイラル」の進行という4つの段階を経ることにより、戦後イラクに民族・宗派のポリティクスが成立したのである。こ

³³ サドル派は当初、スンナ派イスラーム主義政党との連携の維持に固執した。それは、イラク・ナショナリズムの表出であり、反占領でスンナ派と通底する部分が極めて大きい (Allawi [2007: 137])。例えば、スンナ派のムスリム・ウラマー機構が掲げる「抵抗の法学」(Fiqh al-Muqāwama) は、反占領という点において、ムクタダー・サドルのイデオロギーに酷似している (同機構ホームページ [<http://iraq-amsi.org>])。

³⁴ ヘリングとラングワラは、民族と宗派に支持基盤を有していない政党はもはや勢力を拡大することができなくなった、とやや悲観的に政党を分析している (Herring and Rangwala [2006: 149-150])。

³⁵ 我が国を代表するイラク研究者酒井啓子は、戦後イラク政治における民族・宗派問題にかんして、「既存の宗派、民族ネットワークを政治動員手段として用いることが、イラク国内政治プロセスの中で定着していった」(酒井 [2007: 21]) と的確に指摘している。

のようなイラク政治のアポリアは、なにゆえ政治的不安定に帰結したのであるのか。これが次節で取り組む課題である。

第3節 インフォーマルな政治動員と政治的不安定

本節では、はじめに戦後イラクの政党がどのような政治動員のメカニズムを有しているのかにかんして見取り図を提示し、次に各政党の政治動員のパターンを分析する。以上の作業を通して、民族・宗派のポリティクスのなかで営まれる政党制が、どのようなメカニズムで政治的不安定を引き起こしているのかを論じる。

1. インフォーマルな政治動員

戦後イラクの政治体制は、バアス党政権の政治社会構造と米国の歪んだイラク政策、そして欧米のイラク認識を反映した亡命政党の民族・宗派的な政治運営の影響を受けて、段階的に民族・宗派のポリティクスに収斂していった。このような制度が、頻発する短期的な離合集散や議会ボイコット、さらには武力を用いた対立に発展するといった政治的不安定に繋がる要因は、大きくわけて2つ考えられる。第1に民族・宗派間対立であり、第2により根本的問題と考えられる宗派内対立³⁶である。

第1の民族・宗派間対立にかんしては、民族間対立と宗派間対立でそのパターンが若干異なる。

一方で民族間の対立は、クルド人、トルコマーン人、アラブ人間の利害調整をめぐる問題として表出する傾向が強い。例えば、石油開発の問題にかか

³⁶ ここで民族内対立を取り上げないのは、これまでのところ、それが顕著に見られず、重要性が希薄だからである。言い換えると、クルド人の政党とアラブ人の政党は分けて考えることが可能となる。宗派内対立においてはアラブ人の政党のみを取り上げて、その中の宗派問題のみを論じる。

わるクルド人とアラブ人の対立、憲法第 140 条とキルクークの帰属にかかわるクルド人、トルコマーン人、アラブ人の対立などである。石油法にかんしては、連邦制導入の動きと中央・地方の利益率の配分問題と密接に関連している。比較的安定した治安を背景に外国企業を誘致し、中央政府から独立した石油開発を展開しようとするクルド人と、中央集権的配分を進める石油省の間のバーゲニングが進められているのが現状である³⁷。憲法第 140 条とキルクーク問題については、①クルド人は自らの自治政府に石油埋蔵量の多いキルクークを組み込みたい考えを示し、②トルコマーン人は北部をクルディスタン、モスル、キルクークに分割したうえでキルクーク内の全ての権限を 3 分割するなどの代替案を提示することで (HTA, 28 Nov 2007)、自らの利権を確保したい考えを示している。同条項の実施期限は 2007 年 12 月 31 日に定められていたが、諸派の利害調整が難航し、6 ヶ月間の延長が決定された (PUK, 16 Dec 2007)³⁸。

他方、宗派間の対立軸は、挙国一致内閣の形成を目指すシーア派イスラーム主義政党に対して、スンナ派政党が議会ボイコットと閣僚の辞任を交渉カードに駆け引きを行なうという対立構造をともなって表出する傾向が強い。この対立軸は、2005 年の制憲議会選挙の後にはじめて顕在化した。同選挙をボイコットしたスンナ派勢力をどのように取り込むかという問題である (酒

³⁷ 石油法をめぐる動きを概観すると、新たな石油法は 2007 年 2 月 26 日に閣僚会議で承認を得た後、議会に提出されたが、各党の利害関係の調整が困難を極め、決議の延長が繰り返された。その中で、クルド地域政府は 8 月に独自の石油法を起草、アラブ首長国連邦や米国の企業と独自に契約を締結し始めたことを受けて、フサイン・シャフラスターニー (Ḥusayn al-Shahrastānī) 石油相を中心とする中央政府との軋轢が顕在化した。

³⁸ バグダード、バスラ、モスルに次ぐ北部大都市キルクークは、クルド人、トルコマーン人、アラブ人などが居住し、石油埋蔵量が多い。1970 年代前半には、南部のシーア派アラブ人との「住民交換」によって、クルド人とのバランスを変化させる政策が取られた。憲法第 140 条は、イラク基本法第 58 条に定められたバアス党政権下の強制的な移住による民族・宗派の配置換えの是正を実施すること謳った条項である。同条項の適用は、キルクークがクルド地域政府に参入するかどうかという帰属問題とも関連し、妥協困難な争点となっている。

井 [2005b: 37-39])。具体的には、総メンバー55人の憲法起草委員会のほとんどをシーア派イスラーム主義勢力とクルド人が占め、スンナ派はわずか2人であったため (Herring and Rangwala [2006: 39])、6月にイラク・イスラーム党 (al-Ḥizb al-Islāmī al-‘Irāqī) や有力部族のなかからアドナーン・ドゥライミー (‘Adnān al-Dulaymī) 勢力などを中心にスンナ派を取り込んだ (Allawi [2007: 440-406])。

この傾向は、最近でも続いている。むしろ激しくなったと言えよう。典型的なのは、イラク統一同盟とスンナ派最大の政党ブロックのイラク合意戦線の対立軸である。同戦線は2007年8月には閣僚を辞任させ、同時に国会議員がボイコット戦略を開始した³⁹。それに続いて、暫定移行政府で首相を務めたアッラーウィー元首相率いるイラク・リストもボイコットを実施した (*al-Bayyina*, 3 Sep 2007)。一連のボイコット戦略は、シーア派とクルド人を結び付けることになった。スンナ派最大勢力の政権離脱に危機感を募らせたダアワ党、SCIRI、クルディスタン愛国同盟 (Yekêti-y Nîştimanperwer-î Kurdistan; Patriotic Union of Kurdistan, 以下 PUK)、クルディスタン民主党 (Part-î Dêmuokratî-y Kurdistan-î ‘Îraq; Kurdistan Democratic Party, 以下 KDP) が、7月末に4党同盟 (al-Taḥāluf al-Rubā‘ī) を形成したのである⁴⁰。そしてさら

³⁹ イラク・イスラーム党党首で副大統領のターリク・ハーシミー (Ṭāriq al-Ḥāshimī) は、イラク合意戦線の政府脱退は現在の政治プロセスの改善にとって最適と考えたからであり、現在でも政府との交渉は継続している、と発表した (*DS*, 14 Aug 2007)。ちなみにサドル派も2007年4月16日に全閣僚を辞職している (*al-‘Adāla*, 17 Apr 2007)。

⁴⁰ 4党同盟形成にあたっては、政治分野17項目 (地域を越えた政治協力同盟形成と維持、憲法第140条の適用、地域政府と中央政府の協調など)、行動指針10項目 (コンセンサス形成の重視、集合会議による意思決定など協議による合意形成の具体的指針が中心) が合意された (*al-Bayyina*, 19 Aug 2007)。これに対する反応は様々で、ファディーラ党幹部ハサン・シャンマリー (Ḥasan al-Shammarī) は、議会内部の混乱を回避するために4党同盟に反対しないと述べ、サドル派幹部ファウズィー・アクラム (Fawzī Akram) は、宗派主義的で人種主義的であると批判したうえで、4党同盟が閉鎖的な集団にならぬように警告し、イラク国民のための積極的な活動の展開を示唆、イラク合意戦線幹部アブドゥルカリーム・サーマッラーイー (‘Abd al-Karīm al-Sāmarrā‘ī)

に、この4党同盟の形成が、サドル派のイラク統一同盟からの離脱に繋がることになる(後述)。挙国一致内閣形成を目指す4党同盟は、これらのボイコット戦略に対し、政権離脱諸派の取り込み政策を進めた。11月20日にはヌーリー・マーリキー(Nūrī al-Mālīkī)首相は政府復帰の最後通告をイラク合意戦線に突き付けた(*RS*, 21 Nov 2007)。同29日にはドゥライミー同戦線代表の事務所に治安機関が侵入し、爆発物所有の容疑でボディガードと彼の息子を逮捕した(*IMC*, 30 Nov 2007; *al-Ḥayāt*, 1 Dec 2007)。この事件は、マーリキー政権のスナ派取り込み政策と連動し、同戦線の閣僚復帰交渉のカードとして利用されたのである。

このように、政治体制確立に向けた移行期のイラクにおいて、民族・宗派間対立は基本的には国家のパイの奪い合いという性格を持つがゆえに熾烈を極め、しばしば政治的不安定をもたらしている。しかし、冒頭(第I節)でも指摘しておいたように、民族・宗派間の対立にのみ着目することは、政治的不安定要因の解明に繋がらない。より根本的な問題は宗派内対立にこそ見られるからである。

第2の政治的不安定要因である宗派内対立を考えると、政党とりわけその動員メカニズムに着目することが有効であろう。というのも、現在政権に参画している有意政党は、非政党集団に動員を依存している部分が多いことに加え、このような政党と非政党集団の関係が、政治過程に決定的な影響を与えているからである。

図7は、連立政権期の各政党の動員形態を概念化した見取り図である。(1)は理念型を示す。ここから分かるように、一方でクルド民族主義政党は基本

はこのような同盟に成功の可能性はほとんどないと批判的に述べたうえで、挙国一致をめざす包括的な政治ブロックの形成を呼びかけた(*DS*, 19 Aug 2007; *al-Bayyina*, 26 Aug 2007)。これに加えてサドル派は、4党同盟に対する代替案として、「集団的参加のためのサドル派プラン」(*Mashrū' al-Tayyār al-Ṣadrā li-l-Mushāraka al-Jamā'īya*)という名前の政治危機打開の新たなプログラムを提出した。具体的には、様々な政党ブロックから代表メンバーを出して、15人からなる組織を形成、それがコンセンサス形成の形式で政策を協議していくというプログラムである(*BJ*, 22 Aug 2007)。

的に非クルド地域での動員は行なっていない。他方、スンナ派とシーア派の政党によるクルド地域での動員活動は実質的に意味をなさない。すなわち、理念型においても次に論じる実態を見ても、クルド人の「民族依存型」政党とアラブ人の「宗派収斂型」政党は分けて議論すべきである（第Ⅰ節参照）。

(2)は現実に政党がどのような動員のメカニズムを持っているかを概念化したものである。ここでの特徴は、第1に、スンナ派の政党によるシーア派地域での動員活動はほとんど意味をなさなくなっており、その逆も同様であること（「宗派収斂型」政党の特徴）、第2に、スンナ派政党、シーア派政党ともに、選挙活動などの公的手段を用いた政治動員に加えて、非政党集団を用いた動員を行なっていること、である。このような非政党集団に依存した政治動員を、本章では「インフォーマルな政治動員」と呼ぶ。既に述べたように、このような動員方法は他の地域でも一般に見られるが、戦後イラクにおいては政党と非政党集団の関係が安定的に継続せず、しばしば利害対立や衝突、さらに入れ替わりが生じる。そしてこのような関係性が、政治過程を決定し政治的不安定を引き起こす決定的な要因となる。ゆえに、政党と非政党集団の関係性の実態に着目することで、宗派内対立に加えて政党制の特徴を把握することができるのである。

以上で論じてきたように、政治的不安定の要因を考えると、民族・宗派間の対立と、宗派内の対立の2本の補助線を引くことができる。そして宗派内対立を考えると、政党の動員メカニズムに着目することで、実態の把握に近づくことが可能であると論じてきた。次項では、政党とインフォーマルな政治動員の関係性をパターン化し、政治的不安定に帰結するメカニズムを分析したい。

2. 政党の政治動員パターンの類型化と政治的不安定の要因

現在、イラクの政党と非政党集団の政治動員をめぐる関係は、3つのパターンに分類可能であると考えられる。第1に政党と非政党集団の政治動員が協調する場合、第2に両者が対立する場合、第3に両者が分離する場合、で

ある⁴¹。

(1) 公的な政治動員とインフォーマルな政治動員の協調

政党の公的な政治動員とインフォーマルな政治動員の利害あるいは目的が協調する事例は3つ挙げられる。第1に、イラク統一同盟の選挙活動をシーア派宗教界が支援したことである。同政党ブロックは宗教界の最高権威が形成したものであった。最高権威はイラク国民に選挙への参加を呼びかけるファトワー (fatwā, 宗教裁定) を何度も出した⁴²。イラク統一同盟も最高権威の写真を掲げて選挙における動員を実施した (酒井 [2005a: 38])。これは、公的な政党と非政党集団の利害が一致し、それゆえに両者の政治動員も協調した典型的な例である。

第2に、サドル派内部の動員メカニズムの協調である。非政党集団から公的な政党へ転進したサドル派は、議会政党としての公的な動員に加えてインフォーマルな政治動員のメカニズムを包摂している。それゆえに大きな動員力を誇り、それが単独政党で議会内最大議席数を獲得するという結果に繋がった (*al-Da'wa*, 2 Sep 2007)。サドル派が、①イラク統一同盟の機能不全、②意思決定権限の少数の政党への偏向、の2つを理由に2007年9月15日に同同盟の脱退を発表した直後から⁴³、スンナ派のイラク合意戦線やイラク・リ

⁴¹ ただし、全ての事例が正確に分類可能というわけではなく、また以下に分類された政治主体が常にそのような関係性を維持するわけでもない。例えば、政党の公的な対立の「代理戦争」としての非政党集団同士の対立も観察される。サドル派と SCIRI はバービル県のシーア派部族の取り込み、カーディスイーヤ、サマーワ、ワースィト各県の知事ポスト、警察の重要ポストをめぐる競争しており、2政党の組織的・非組織的な機関であるマフディー軍 (Jaysh al-Mahdī) とバドル軍団が武力を用いた代理戦争を実施している (*al-Hayāt*, 8 Dec 2007; 10 Dec 2007)。このような流動性が観察されるのは、イラクは現在制度構築を進めている移行期であるためである。

⁴² 最高権威スィースターニー師のファトワーとその影響力の変化、選挙におけるイラク統一同盟との関係にかんしては、山尾 [2007] が詳しい。

⁴³ サドル派のカルバラー支部幹部のサラーフ・ウバイディー (Ṣalāḥ al-'Ubaydī) によると、同派内部でも、イラク統一同盟からの脱退にかんしては様々な見解が存在し、紆余曲折を経て9月13日に脱退案を採択するための

ストによる取り込み政策が開始されたのは、サドル派の動員力の大きさを示している。それに危機感を抱いたイラク統一同盟も早々にサドル派復帰交渉を始めた (*IS*, 4 Sep 2007; 18 Sep 2007; *BJ*, 13 Sep 2007; *RS*, 15 Sep 2007; *TN*, 18 Sep 2007)⁴⁴。その後、SCIRI とサドル派は 10 月に和解合意、同月 22 日には関係調整委員会の形成、11 月末には民兵の相互承認を含む最終的な政治プログラムの形成に合意した (*al-Hayāt*, 6 Oct 2007; *PUK*, 7 Oct 2007; *AI*, 7 Oct 2007; *al-‘Adāla*, 23 Oct 2007; *al-Ṣabāḥ*, 24 Nov 2007)。イラク統一同盟にとって、サドル派が内包する非政党集団は、政治動員において不可欠なのである。

第 3 に、スンナ派のイラク・イスラーム党と部族勢力の連帯である。同党は、アンバール県の有力部族であるドゥライミー部族連合と連携することによって、スンナ派部族の支持を獲得することに成功した。その結果、イラク合意戦線が形成された⁴⁵。イラク・イスラーム党のハーシミー党首が繰り返

サドル派幹部会議がナジャフで開催された (*IS*, 13 Sep 2007)。

⁴⁴ サドル派が脱退を発表した直後、ファディーラ党やイラク組織との新たな連合が叫ばれた背景には、①4 党同盟にたいする反感 (*TN*, 21 Aug 2007)、②イラク国民のために尽力するいかなる勢力とも同盟を結ぶというサドル派の方針 (*IS*, 18 Sep 2007)、③イラク統一同盟内部におけるダアワ党と SCIRI の独裁的な意思決定 (ダアワ党イラク機構 [Ḥizb al-Da‘wa al-Islāmīya Tanẓīm al-‘Irāq] 最高指導者アブドゥルカリーム・アンズィー [‘Abd al-Karīm al-‘Anzī] 発表) (*IS*, 18 Sep 2007)、などの事情があった。サドル派の脱退直後には、イラク統一同盟内部からダアワ党イラク機構の連動した脱退を牽制する動きが見られたことに対して、18 日には同機構の幹部が公式に否定した (*AI*, 16 Sep 2007; *al-Da‘wa*, 18 Sep 2007)。また、イラク統一同盟とサドル派の交渉自体は脱退直後の 18 日から開始され、両者の交渉委員会の形成が合意された (*BJ*, 18 Sep 2007)。

⁴⁵ このことを典型的に表しているのは、ドゥライミー部族連合の中でもハーティム家、アブー・リーシャ家を中心にアンバール救済評議会 (Majlis Inqādh al-Anbār) が形成された際、その創設大会に、最大のパトロンである米国の代表とイラク合意戦線のメンバーのみにも出席を認めたことであろう。ドゥライミーやハルフ・ウルヤーン (Khalf al-‘Ulyān) などの同戦線最高幹部が出席した (*DS*, 19 Aug 2007; *al-Da‘wa*, 19 Aug 2007)。とりわけアンバール県では復興評議会はドゥライム部族連合が独占し、例えばアブー・グレイブとアーマリーヤ復興評議会の議長にはアブー・アッザーム・ドゥライミー (Abū ‘Azzām al-Dulaymī) が就任、反アルカイダ闘争に向けて、アアザミーヤ、ドーラな

し部族への支援拡大を要請しているように (DS, 9 Sep 2007)、同党の幹部がことあるごとに部族支援を強調するのはこのためである。

このような協調のパターンからは宗派内対立は生じない。しかし、このパターンが進行すると、宗派の亀裂に沿った動員が加速されることになる。それは、宗派主義の「スパイラル」の深化に帰結する。

(2) 公的な政治動員とインフォーマルな政治動員の対立

政党の2方向からの動員の利害あるいは目的が対立する事例は3つ挙げられる。第1に、終戦直後に見られたサドル派とシーア派宗教界の最高権威の対立である。2004年8月にはサドル派は聖地ナジャフにある最高権威の事務所を包囲し、反米・反占領とイラク・ナショナリズムを掲げて宗教界の権威を「脱構築」しようとした (Herring and Rangwala [2006: 115-120])。公的な政党に変容を遂げた後のサドル派も、他の政党とは異なり、宗教界の権威を背景にした政治動員 (インフォーマルな政治動員) を行なった形跡は見られない⁴⁶。

第2に、スンナ派政党とスンナ派のムスリム・ウラマー機構の対立である。同機構は戦後直ちに形成され、それ以来一貫して米軍の占領に批判的な態度を示し、中央政府と衝突を繰り返してきた。その結果、内務省からの活動停止命令 (*al-Bayān*, 18 Nov 2006)、同機構所有のウンム・アル=クラー・モスクの差し押さえ (DS, 21 Aug 2007)、ワクフ没収 (*al-Hayāt*, 8 Dec 2007) などの措置が取られている。これらの政策に対し、同機構は米国と協力する政府と

どアンバール県周辺地域の治安網整備の準備を整えている (*al-Hayāt*, 20 Dec 2007)。なお、アンバール救済評議会は、イラク復興評議会 (Majlis al-Şahwa al-'Irāqī) に名称を変更、ドゥライミー部族連合の中でもアブー・リーシャ家が主導権を握り、アンバール県を越えてイラク全体の復興に寄与することを発表した (*BJ*, 20 Aug 2007)。

⁴⁶ しかし、2007年末にはムクタダー・サドル自身が宗教界でのイスラーム教育に復学するという変化が見られた (*AP*, 14 Dec 2007; *al-Hayāt*, 15 Dec 2007; 17 Dec 2007)。12月には英軍がバスの治安権限をイラク側に委譲するなど、反米のレトリックによる支持獲得が困難になることを見越した戦略の転換であると考えることができる。

米軍に支援されたスンナ派部族を厳しく批判した (*al-Hayāt*, 2 Dec 2007)。スンナ派の利害を代表する政党とスンナ派ウラマーの非政党集団であるムスリム・ウラマー機構の利害は、多数の場面で衝突している。

第3に、イラク合意戦線とスンナ派部族の利害関係の不一致に起因する相克である。スンナ派部族を中心に形成された復興評議会は、既に指摘したように、米国の支援を受けて勢力を拡大した。一方のイラク合意戦線は2007年8月に政府を脱退した。それ以降、従来同戦線がインフォーマルな政治動員において依存していたスンナ派部族の利害と衝突することになった。例えば、アンバール救済評議会の議長ハミード・ハーイス (Ḥamīd al-Hā'is) は、イラク合意戦線が閣僚撤退と議会ボイコット戦略を激化させた2007年7月～8月にかけて、同戦線が政府に復帰しない場合、制度的枠組みを超えて独自に3人の閣僚候補に候補者を推薦すると発表した。加えて、次期内閣には同戦線復帰の有無にかかわらず積極的に政権に参加していく考えを明らかにした (*BJ*, 13 Aug 2007; 15 Aug 2007; *al-Bayyina*, 19 Aug 2007)⁴⁷。これは、政治動員における補完的な媒体 (非政党集団) を維持したい政党と、より直接的

⁴⁷ この傾向は、12月に急展開を迎える。アンバール救済評議会は、イラク合意戦線と決別し、16人の閣僚候補を首相に提出 (*BA*, 11 Dec 2007; *RS*, 12 Dec 2007; *al-Hayāt*, 12 Dec 2007)、ハーイス議長自身は辞任した同戦線の元副首相サラーム・ズビーイー (Salām al-Zūbi'ī) の代わりに副首相に立候補した

(*al-Hayāt*, 12 Dec 2007; *RS*, 12 Dec 2007; *BA*, 12 Dec 2007)。これに対してイラク合意戦線スポークスマンのサリーム・アブドゥッラー (Salīm 'Abd Allāh) は、同戦線には一切関係ないと無関心を装った (*al-Hayāt*, 12 Dec 2007; *RS*, 12 Dec 2007; *BA*, 12 Dec 2007)。しかし、米軍との協力を背景にした部族の台頭は、地元勢力の世論を分断している。一方でそれが治安改善と政治プロセスの進行に繋がるとして支持する勢力が存在し、他方、一部の地元民は、米軍の支持を得ている政党と復興評議会を攻撃するアルカイダ系組織のネットワークへの支持を表明している。これが表面化したのがアンバール救済評議会前議長アブドゥッサッタール・アブー・リーシャ ('Abd al-Sattār Abū Rīsha; 暗殺時点でイラク復興評議会議長) 爆殺事件であり (*al-Da'wa*, 16 Sep 2007; *IS*, 16 Sep 2007; 20 Sep 2007)、12月6日にモスルで発生した復興評議会の重鎮でシャンマル部族の長の暗殺事件である (*al-Hayāt*, 7 Dec 2007)。アブー・リーシャ議長暗殺後、同部族のアフマド・アブー・リーシャ (Aḥmad Abū Rīsha) が就任した。

な政治参加を求める部族すなわち非政党集団との利害が対立している典型的な例である。

このような対立のパターンは、政党ブロック内あるいは政党間の離合集散に帰結し、それは政治的不安定に繋がっている（図8参照）。

(3) 公的な政治動員とインフォーマルな政治動員の分離

政党の2方向からの動員の利害あるいは目的が分離する事例は3つ挙げられる。第1に、サドル派の幹部と同派内部の民兵組織マフディー軍幹部との分離である。ムクタダー・サドルは、2007年8月29日マフディー軍の活動の6ヶ月間凍結を発表した。しかし、その直後に同軍の一部の幹部が凍結を拒否した（*MN*, 30 Aug 2007; *al-'Adāla*, 30 Aug 2007; *al-Milaff*, 1 Sep 2007; *AI*, 5 Sep 2007）⁴⁸。これは、同派幹部が非政党集団（マフディー軍）と分離し始めていることを意味する。マフディー軍と武装闘争を否定する新たな分派イラク国民連合（*al-Tajammu' al-'Irāqī al-Waṭanī*）も形成された（*al-Ḥayāt*, 26 Oct 2007）。サドル派内部の分離は、それによって内部対立が激化し、求心力が低下したがゆえに、12月頃から観察できる同派の穏健化という政策転換と武装闘争の回避（*LAT*, 7 Dec 2007）に結実したとすることができる。

第2に、イラク・イスラーム党とスンナ派部族の分離である。既に指摘したように、復興評議会が形成される過程で、本来非政党集団であった部族が治安を担う公的な組織に変容を遂げつつある⁴⁹。それに伴って、部族は政党

⁴⁸ マフディー軍の活動凍結の背景には、2007年夏にカルバラーで発生した大規模な殺害事件にマフディー軍が関与しているという非難が集中し、さらにディーワーニーヤ市やサドル・シティーで前マフディー軍司令官のハイダル・ムハンマド（*Ḥaydar Muḥammad*）、現マフディー軍最高幹部のひとりアブー・サーミフ・バドリー（*Abū Sāmiḥ al-Badrī*）などの中核幹部が相次いで大量に拘束された事件が重なったことが挙げられる（*DS*, 11 Sep 2007; *IS*, 11 Sep 2007）。なお、凍結声明には、占領軍への抵抗運動は継続するという条件が付けられた（*IS*, 6 Sep 2007）。12月には再び活動凍結の期間延長を発表（*S*, 21 Dec 2007）。

⁴⁹ アンバール県、ディヤーラー県、サーフディーン県などのスンナ派が多数を占める県の部族長が中心になって形成される復興評議会を武装化する

の支持基盤であることを止め、独自に政治アリーナへの進出を開始した。これは、スンナ派のイスラーム主義政党が、その支持基盤であるスンナ派部族のインフォーマルな政治動員から断絶されることを意味している。このことは、イラク復興評議会のアブー・リーシャ前議長が、アンバール県警の要員補充や予算配分などの面でなんら貢献していないと述べてイラク・イスラーム党を厳しく批判したことに、如実に現れている (BJ, 16 Sep 2007)。スンナ派部族と乖離する同党は、スンナ派部族勢力という支持基盤＝非政党集団を失うことで、次期選挙で得票数を伸ばすことが困難になると予想される。

そこで表面化してきたのが、イラク・イスラーム党と4党同盟(ダアワ党・SCIRI・KDP・PUKの同盟; 図8参照)の接近である。これは、第3の事例、すなわちスンナ派最大の政党ブロック、イラク合意戦線内部のイラク・イスラーム党と部族勢力の分離と密接に関連している。端的に言えば、イラク統一同盟によるイラク・イスラーム党の取り込みに伴って、同党が非政党集団(スンナ派部族)との連携が強い勢力と分離し始めているのである⁵⁰。イラ

試みに対して、マーリキー首相は政府の管理下でのみ実施されるべきであると繰り返し強調していた (*al-Da'wa*, 19 Aug 2007)。この背景には、先述のようなアンバール県の復興評議会の肥大化に加え、近年急激な治安の悪化を見せるディヤラー県ディヤラーの復興評議会が組織化され、拡大したという事実があった。2007年8月末には、同評議会公式スポークスマンのサバーフ・シュクル・ハンムード・シャンマリー (*Şabāḥ Shukr Ḥammūd al-Shammārī*) が、同県の中心的な部族長で形成される16人の幹部メンバー選出完了を発表。広報、文化、軍事、女性、青年、渉外、市民社会などの各委員会を有する巨大組織に拡大した (*al-Bayyina*, 20 Aug 2007)。

⁵⁰ 8月末の時点でハーシミー党首が、イラク・イスラーム党は4党同盟に参入する意図はないと発言していることから (*DS*, 21 Aug 2007)、何らかの形で取り込みがあったものと考えられる。ドゥライミーはこれに対して、イラク合意戦線は同党を必要としており、決して手放すことはないと強調した (*DS*, 2 Sep 2007)。しかし、イラク合意戦線内部でもイラク・イスラーム党はドゥライミーと良好な関係を維持してきたとは言い難く、ハーシミー党首は、同戦線内のドゥライミーとウルヤーンに加えてサーリフ・ムトラク (*Sāliḥ al-Muṭlaq*) の国民対話イラク戦線 (*al-Jabha al-'Irāqīya li-l-Ḥiwār al-Waṭanī*) は、バアス党と深い関係を持っていると批判した (*al-Bayyina*, 6 Sep 2007; *al-Da'wa*, 6 Sep 2007)。イラク統一同盟によるイラク・イスラーム党の取り込

ク合意戦線自体、(2) の例で取り上げたように、スンナ派部族を中心とする復興評議会との利害衝突を起こしているが、同戦線幹部のドゥライミーやウルヤーンの勢力は、それ自身部族を基盤にした政党である。ゆえに、非政党集団と完全に分離しているわけではない。しかし、イラク・イスラーム党は事情が異なる。すなわち同党は、非政党集団そのものに加えて、イラク合意戦線内部の非政党集団と強いリンクを有する勢力からも切り離されることで、4 党同盟に歩み寄りを見せる以外の選択肢を取り得ない状況に陥ったのである。イラク・イスラーム党が、12 月 24 日にクルド 2 大政党 (KDP と PUK) と同盟合意を締結したのはそれゆえであった⁵¹。これは、挙国一致内閣形成を目指す 4 党同盟の利害とも合致した。ドゥライミーら部族勢力は、同党の取り込みに反対してアッラーウィーやムトラクの国民対話イラク戦線などと新たな政治同盟、国民勢力調整委員会 (Lajna al-Tansīq bayna al-Quwā al-Waṭanī) を形成した (*al-Hayāt*, 12 Dec 2007)。これは、イラク・イスラーム党がイラク合意戦線内部の非政党集団 (=部族) と繋がる勢力と分離し始めていることを意味しているのである。

このパターンも、政党間の短期的スパンでの離合集散に帰結し、政治的不安定に直結している (図 8 参照)。

以上で論じてきたように、政党とインフォーマルな政治動員の関係に着目

みについては、ドゥライミーらが批判、同党の政権復帰を強く禁止した (*RS*, 25 Nov 2007)。

⁵¹ このいわゆる 3 党合意 (*al-Ittifāq al-Thulāthī*) は、12 月末にターラバーニ一大統領が、スライマーニーヤでハーシミー党首と会談、イラク・イスラーム党の取り込みに成功したことで実現に向けて動き出した (*IPA*, 21 Dec 2007; *al-Hayāt*, 23 Dec 2007)。これは、石油法とキルクーク問題にかんして、4 党同盟の枠組みを用いた中央政府との交渉が暗礁に乗り上げたクルド側の利益と合致していた (*al-Hayāt*, Dec 25 2007)。しかしクルド側は、イラク・イスラーム党との 3 党合意は、4 党同盟と対立するものではなく、スンナ派を取り込んだ 5 党同盟に立脚する挙国一致内閣形成の契機であると強調した

(*al-Hayāt*, 28 Dec 2007)。そして最終的に、2008 年 1 月 24 日にイラク・イスラーム党が 4 党同盟に加盟することが発表され (*al-Hayāt*, 25 Jan 2008)、本章脱稿時点で 4 党同盟の更なる拡大が検討されている。

することで、民族・宗派のポリティクスのなかで展開される政党の同一宗派内あるいは宗派横断的な離合集散のダイナミズムが浮き彫りになった。(1) 協調のパターンが生じた場合、宗派内対立は収まるが民族・宗派の亀裂に沿った動員は深化し、「スパイラル」が進行する。したがって、民族・宗派間対立が深化して政治的不安定に帰結する。(2) 対立のパターンが生じた場合、宗派内対立が激化し、民族・宗派のポリティクスのなかで宗派の亀裂を超えた離合集散に発展する。これは短期的に見ると、政治的不安定に帰結する。(3) 分離のパターンが生じた場合、これもまた宗派内対立が激化し、民族・宗派のポリティクスのなかで宗派横断的な離合集散が進行することで政治的不安定に繋がる。このように、政治的不安定は、民族・宗派のポリティクスのなかで複雑に連動する民族・宗派間対立と、三つのパターンに分類できる宗派内対立によって引き起こされているのである。

おわりに

以上のように、本章では、戦後連立政権期のイラク政治を分析する上で重要な論点であると考えられる2つのポイントに着目して論を展開してきた。すなわち、第1に、歴代のイラク政権においてはそれほど表面化しなかった民族・宗派が、戦後イラクで重要な変数となり、政治体制および政党制が民族と宗派の亀裂に沿って運営されるのはなぜか、第2に、民族・宗派のポリティクスのなかで運営される政党制は、どのようなメカニズムで政治的不安定を引き起こしているか、という問題である。

その結果、第1の問題にかんしては、①民族・宗派意識の政治化、②動員に依存する非政党集団の民族・宗派主義への傾倒、③政党による民族と宗派の亀裂に沿った動員と利益誘導、④「スパイラル」の進行という4つの段階を経ることで、徐々に民族・宗派のポリティクスが構築されたことが明らかになった。

第2の問題については、民族・宗派間対立に加え、政党のインフォーマル

な政治動員に着目して宗派内対立のメカニズムを分析することで、政治的不安定の要因を明らかにしてきた。政党の動員メカニズムは、政治動員に依存する非政党集団と政党の関係にしたがって、①協調、②対立、③分離の3つのパターンに分類できる。

政治的不安定が生じるのは、民族・宗派間対立に加え、以下のような要因があることが浮き彫りになった。すなわち、政党と非政党集団が動員において②対立するときに見られる、宗派内対立の激化、それによる宗派横断的な離合集散の深化、③両者が分離するときに見られる、宗派内対立の進行、それにしたがって生じる宗派横断的な離合集散の加速化、である。一方で、政党と非政党集団が①協調する場合は、民族・宗派のポリティクスの「スパイラル」が進行し、民族と宗派の亀裂がさらに政治化するため、民族・宗派間対立が激化し、これもまた政治的不安定に繋がるのである。

選挙制度の導入は、ただちに民族と宗派に立脚した集票に繋がるわけではない。イラクと類似した民族と宗派の亀裂を抱えているにもかかわらず、その亀裂に沿った集票が制度的に不可能なレバノンがその典型的な事例である（第1章青山論文参照）。戦後イラクにおいて段階的に民族と宗派に立脚した集票が行なわれるようになったのは、亡命政党と国内社会の構造、米軍の占領政策の歪みなどが複合的に絡み合った結果である。また、通常、民族と宗派の亀裂に立脚する政党制は、ただちに対立をもたらすわけではない。政党が非政党集団を用いた動員を行なうことも、他の地域で一般的に見られる現象である。しかし、戦後イラクにおいては、民族と宗派に立脚する政党が、それらの亀裂に沿った利益誘導を行なう過程で民族と宗派意識の政治化が進み、段階的に対立を生み出していった。さらに、政党がその動員において依存する非政党集団と頻繁に溶解し、あるいは入れ替わり、協調・対立・分離を起こすことによって政治的不安定に繋がっている、これが戦後イラクの政党制の実態なのである。

最後に、本章で論じてきた民族・宗派のポリティクスが、安定に向う可能性を示唆しておきたい。論理的には、非政党集団への依存ではなく、階級やイデオロギーに依存して動員を行なう政党が勢力を拡大する場合、あるいは、

民族・宗派のポリティクスが継続するとすれば、民族と宗派の亀裂を超越・横断する強い指導者がそれらの亀裂に立脚した対立を希釈する場合、が考えられる。しかし、実際この二つの可能性は小さい。本章脱稿時点では、政治的不安定が解決に向う可能性としてクロスカットの動員が指摘できる。すなわち、シーア派主導の政権が、各県の部族を中心に形成されている復興評議会をその動員メカニズムに組み込む可能性である。本来スンナ派政党の支持基盤であり、インフォーマルな政治動員を担っていた部族勢力を、治安機関の一部として政府側に取り込み、特別予算枠を設けて給与を与える政策が現在進められている⁵²。それが政治的安定に結実するかどうかにかんしては、現在のところ予断を許さない。しかし、少なくとも、①宗派主義的な動員の克服、②非政党集団との連携再強化による政党制の安定化、③復興評議会を中央政府の指揮下に置くことで「地方ボス」の台頭による権力分散の回避、などの点において有効に機能する可能性を秘めている。

(2008年1月25日脱稿)

⁵² 2007年12月上旬に閣僚会議が復興評議会に2008年度の予算を配分する決定を発表したことを皮切りに、22日には国防相と内務相が、復興評議会を国防省と内務省の管轄下で公的な治安機関に組み込むこと、政府特別予算からバグダードと地方の諸評議会に給与として毎週1億5000万ドルを計上することを発表し、同時に復興評議会が独自に治安維持活動を実施することを牽制した (*al-'Ayn*, 12 Dec 2007; *al-Hayāt*, 23 Dec 2007; *BBC*, 22 Dec 2007)。その一方で、SCIRIが、武装化した復興評議会は中央政府の支配下に置かれるべきであると主張し、米軍にスンナ派部族評議会の支援を制限するように要請したことからもわかるように (*Reuters*, 21 Dec 2007; *IHT*, 21 Dec 2007; *al-Hayāt*, 22 Dec 2007; *NYT*, 22 Dec 2007)、部族勢力の政治的影響力の拡大に対する懸念も強い。マリーキー首相は、復興評議会が第3の治安機関になることを否定、国家の治安組織は内務省と国防省の管轄下でひとつに統合されるべきであると強調し、最終的に同評議会の20~30%を取り込む決定が下された (*IMC*, 24 Dec 2007; *al-Hayāt*, 24 Dec 2007; 25 Dec 2007)。

参考文献

〈日本語文献〉

- アル=ジャザーエリ, ズヘイル [1998] 「イラク——指導者とその肖像——」
(酒井啓子編『中東諸国の社会問題』酒井啓子訳 アジア経済研究所
87-106 ページ)。
- 大野元裕 [2006] 「本格政権樹立後のイラクの現状」(『国際問題』第 554 巻
65-71 ページ)。
- 酒井啓子 [2003] 『フセイン・イラク政権の支配構造』岩波書店。
—— [2004] 「戦後イラクにおける社会のイスラーム化とイスラームの政治化」
(『地域研究』第 6 巻第 1 号 11-30 ページ)。
—— [2005a] 「戦後イラクにおける民主化——2005 年 1 月移行国会選挙を中
心に——」(国際問題研究所編『湾岸アラブと民主主義』日本評論社
19-50 ページ)。
—— [2005b] 「イラクにおけるナショナリズムと国民形成」酒井啓子・臼杵
陽(編)『イスラーム地域の国家とナショナリズム』(東京大学出版会
125-154 ページ)。
—— [2006] 「イラク——袋小路に陥るアメリカの対イラク政策——」(福田
安志編『アメリカ・ブッシュ政権と揺れる中東』アジア経済研究所 83-98
ページ)。
—— [2007] 「イラクにおけるトルコマン民族——民族性に基づく政党化か、
政党の脱民族化か——」(『アジア経済』第 48 巻第 5 号 21-48 ページ)。
- 武田康裕 [2001] 『民主化の比較政治——東アジア諸国の体制変動過程——』
ミネルヴァ書房。
- 橋本敬市 [2003] 「ボスニア・ヘルツェゴヴィナにおける和平プロセス——国
際社会による強権的介入——」(『国際問題』第 520 巻 21-40 ページ)。
- 山尾大 [2007] 「戦後イラクの政治変動とシーア派最高権威の国民統合論——
スィースターニーのファトワーから——」(『イスラーム世界研究』第 1
巻第 2 号 206-265 ページ)。
- 吉岡明子 [2007] 「分極化するイラク——戦後の民主主義プロセスとエスニック
・アイデンティティー——」(『現代の中東』第 42 巻 40-57 ページ)。
- リンス, ホワン, アルフレッド・ステパン [2005] 『民主化の理論——民主主
義への移行と定着の課題——』(荒井祐介・五十嵐誠・上田太郎訳) 一藝
社。
- レイプハルト, アレンド [1979] 『多元社会のデモクラシー』(内山秀夫訳)
三一書房。
—— [2005] 『民主主義対民主主義——多数決型とコンセンサス型の 36 カ国
比較研究——』(粕谷祐子訳) 勁草書房。

〈外国語文献〉

- Arjomand, Said Amir ed. [1988] *Authority and Political Culture in Shi'ism*, Albany: State University of New York Press.
- Allawi, Ali [2007] *The Occupation of Iraq: Winning the War, Losing the Peace*, New Haven, London: Yale University Press.
- Bacik, Gokhan [2008] *Hybrid Sovereignty in the Arab Middle East: the Case of Kuwait, Jordan, and Iraq*, New York, Hampshire: Palgrave Macmillan.
- Baram, Amatzia [1989] "The Ruling Political Elites in Ba'thi Iraq 1968-86: the Changing Features of a Collective Profile," *International Journal of Middle East Studies*, 21(4), pp. 447-493.
- [1997] "Neo-tribalism in Iraq: Saddam Hussein's Tribal Policies 1991-96," *International Journal of Middle East Studies*, 29(1), pp. 1-31.
- Bengio, Ofra [1999] "Nation Building in Multiethnic Societies: the Case of Iraq," in Ofra Bengio and Gabriel Ben-Dor eds., *Minorities and State in the Arab World*, Boulder, London: Lynne Rienner Publishers, pp. 149-169.
- CARDRI: Committee Against Repression and for Democratic Right in Iraq [1986] *Saddam's Iraq: Revolution or Reaction?*, London, New Jersey: Zed Books.
- Cole, Juan [2003] "The United States and Shi'ite Religious Faction in Post-Ba'thist Iraq," *The Middle East Journal*, 57(4), pp. 543-566.
- [2005] "Grand Ayatollah Ali Sistani between Shiism and the Iraq Nation," presented paper (*Iraq: Notions of Self and the Other Since the Late Ottoman Era*), Amman: Royal Institute for Inter-Faith Studies.
- CPA: Coalition Provisional Authority [2004] *Political Parties and Entities Law* (Ord. 97), 7 Jun.
- Davis, Eric. [2005] *Memories of State: Politics, History, and Collective Identity in Modern Iraq*. Berkeley, Los Angeles, London: University of California Press.
- Dodge, Toby [2005] *Iraq's Future: the Aftermath of Regime Change*, London, New York: Routledge.
- EL: *Mashrū' Qānūn al-Intikhābāt* [選挙法案] [2005] .
- Fattah, Hala [2003] "The Question of the 'Artificiality' of Iraq as a Nation State," in Inati, Shams C. ed. *Iraq: Its History, People, and Politics*, New York: Humanity Books, pp. 49-60.
- Hazelton, Fran ed. [1994] *Iraq since the Gulf War*, London, New Jersey: Zed Books.
- Herring, Eric and Glen Rangwala [2006] *Iraq in Fragments: The Occupation and its Legacy*, Ithaca, New York: Cornell University Press.
- IECI: The Independent Electoral Commission of Iraq [2005a] *Taşdīq al-Kiyānāt al-Siyāsīya* [政治団体承認] (Reg.6).
- [2005b] *Tawzī' Maqā'id Majlis al-Nuwwāb* [国民議会議席配分] (Reg.13).
- [2005c] *Ḥawla Tawzī' Maqā'id al-Jam'īya al-Waṭanīya al-Mukhaṣṣa li-l-Intikhābāt* [イラク国民議会選挙における議席配分について] (Stm.23).

- al-Khafaji, Isam [2003] “A Few Days After: State and Society in a Post-Saddam Iraq,” Toby Dodge and Steven Simon eds., *Iraq at the Crossroads: State and Society in the Shadow of Regime Change*, Oxford, New York: Oxford University Press, pp. 77-92.
- Makiya, Kanan [1998] *Republic of Fear: The Politics of Modern Iraq*, Berkeley: University of California Press.
- Marr, Phebe [2004] *Modern History of Iraq*, 2nd ed. New York, London: Westview Press.
- Migdal, Joel S. [1988] *Strong Societies and Weak States: State-Society Relations and State Capabilities in the Third World*, Princeton: Princeton University Press.
- [1994] “The State in Society: an Approach to Struggles for Domination,” in Joel S. Migdal et al. ed., *State Power and Social Forces: Domination and Transformation in the Third World*, Cambridge: Cambridge University Press, pp. 7-34.
- Momen, Moojan [1985] *An Introduction to Shi'ī Islam: The History and Doctrines of Twelver Shi'ism*, New Haven, London: Yale University Press.
- Nakash, Yitzhak [2006] *Reaching for Power: The Shi'a in the Modern Arab World*, Princeton: Princeton University Press.
- Samii, A. William [2003] “Shia Political Alternatives in Postwar Iraq,” *Middle East Policy*, 10(2), pp. 93-101.
- Stansfield, Gareth [2007] *Iraq: People, History, Politics*, Cambridge, Malden: Polity Press.
- Stewart, Devin J. [1998] *Islamic Legal Orthodoxy: Twelver Shiite Responses to the Sunni Legal System*, Salt Lake City: The University of Utah Press.
- Tripp, Charles [2000] *A History of Iraq*, 2nd ed. Cambridge: Cambridge University Press.
- Visser, Reidar [2005] *Basra, the Failed Gulf State: Separatism and Nationalism in Southern Iraq*, Münster: LIT Verlag Münster.
- Walbridge, Linda S. ed. [2001] *The Most Learned of the Shi'a: The Institution of the Marja' Taqlid*, Oxford, New York: Oxford University Press.
- Yamao, Dai [2008] “Transformation of the Islamic Da'wa Party in Iraq: from Revolutionary Period to the Diaspora Era,” 『アジア・アフリカ地域研究』 7(2)(forthcoming).

〈定期刊行物・インターネット〉

AI: *Aṣwāt al-'Irāq* (Web 版 <http://www.aswataliraq.info/>)

al-'Adāla (Web 版 <http://www.aladalanews.net/home/>)

AP: *Associated Press* (Web 版 <http://www.ap.org/>)

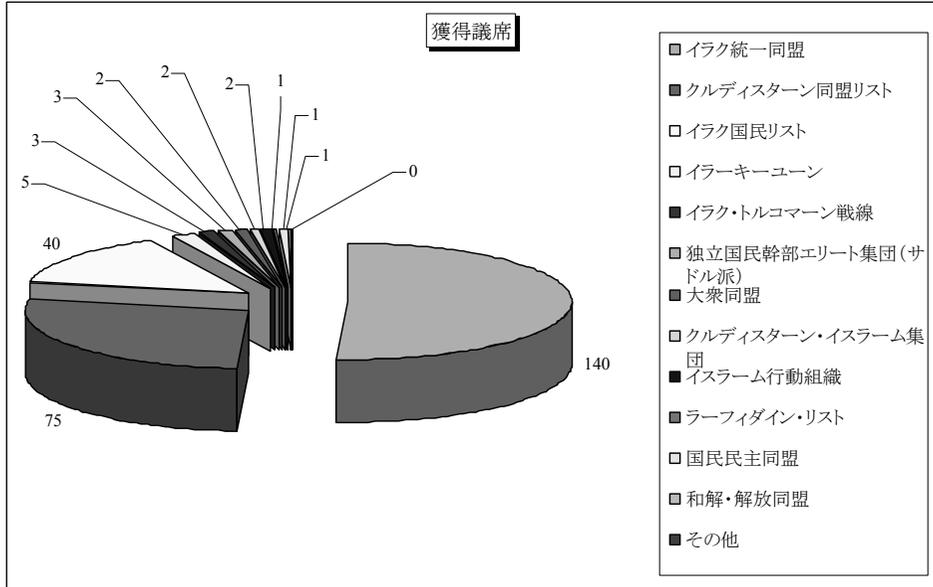
al-'Ayn (Web 版 <http://www.eyeiraq.com/>)

al-Bayyina

BBC (Web 版 <http://news.bbc.co.uk/>)

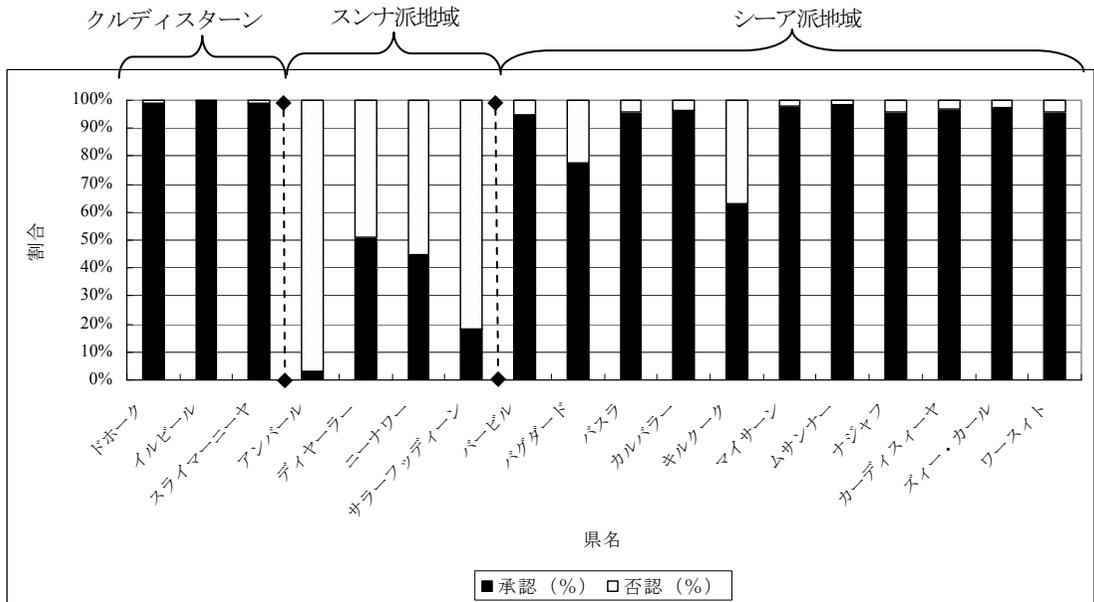
BA: *Burūj Akhbārī* (Web 版 <http://www.aliraqaljded.com/>)
BJ: *al-Bayyina al-Jadīda*
al-Da'wa
DS: *Dār al-Salām*
al-Ḥayāt (Web 版 <http://www.daralhayat.com/>)
IHT: *International Herald Tribune* (Web 版 <http://www.iht.com/>)
IMC: *Iraqi Media Center* (Web 版 <http://www.iraqmc.com/>)
IPA: *Iraqi Press Agency* (Web 版 <http://www.iraqpa.net/>)
IS: *Ishrāqāt al-Ṣadr*
LAT: *Los Angeles Times* (Web 版 <http://www.latimes.com/>)
al-Milaff (Web 版 <http://www.almalafpress.net/>)
MN: *Mawsū'a al-Nahrāyn* (Web 版 <http://www.nahrain.com/>)
NYT: *New York Times* (Web 版 <http://www.nytimes.com/>)
PUK: *PUK Media* (Web 版 <http://pukmedia.com/>)
RS: *Radio SAWA* (Web 版 <http://www.radiosawa.com/>)
Reuters (Web 版 <http://www.reuters.com/news>)
S: *al-Sūmāliya* (Web 版 <http://www.alsumaria.tv/en/home.html>)
SA: *al-Sharq al-Awsaṭ* (Web 版 <http://www.asharqalawsat.com/>)
al-Ṣabāḥ (Web 版 <http://www.alsabaah.com/>)
SI: *Ṣawt al-'Irāq*
TN: *Thawābit-nā*

図1 1月30日制憲議会選挙の結果



(出所) イラク独立選挙委員会ホームページ (http://www.ieciraq.org/Arabic/Frameset_Arabic.php) より筆者作成。

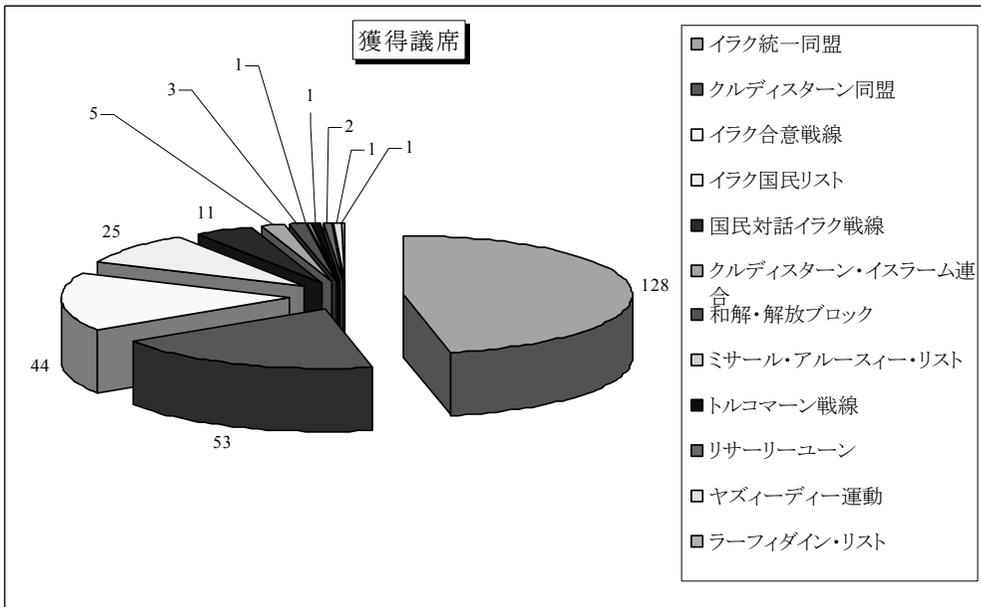
図2 恒久憲法国民投票の結果



(出所) イラク独立選挙委員会ホームページ (http://www.ieciraq.org/Arabic/Frameset_Arabic.php) より筆者作成。

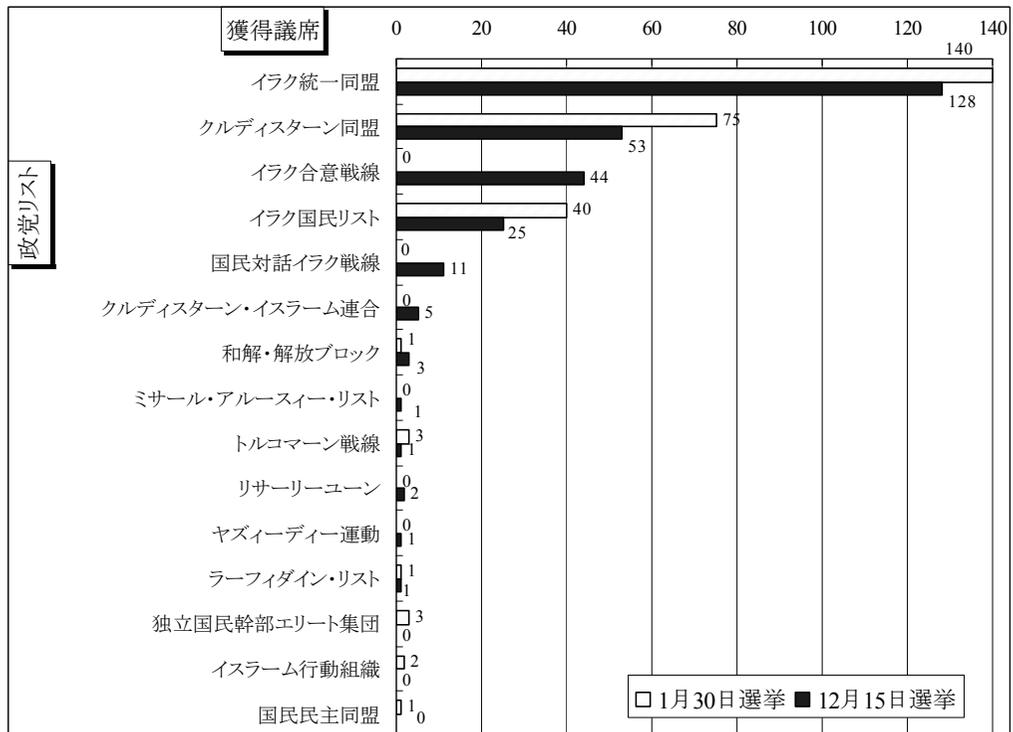
(注) キルクーク県には、スンナ派アラブ人、クルド人、トルコマーン人などが混在している。

図3 12月15日国民議会選挙の結果



(出所) イラク独立選挙委員会ホームページ (http://www.ieciraq.org/Arabic/Frameset_Arabic.php) より筆者作成。

図4 主要政党リストの獲得議席数の推移



(出所) イラク独立選挙委員会ホームページ (http://www.ieciraq.org/Arabic/Frameset_Arabic.php) より筆者作成

表1 2005年12月15日国民議会選挙以降の政党ブロックと政党

政党ブロック/主要政党	動員形態	性格	閣僚/議席 ²⁾
<p>イラク統一同盟 (al-I'tilāf al-'Irāqī al-Muwahḥad)</p>	③	<p>シーア派中心のイスラーム主義政党ブロック。民族横断的。最高権威アリー・スィースターニー ('Alī al-Ḥusaynī al-Sīstānī) の後援で形成。ドホーク、イルビール、キルクーク、スライマーニーヤ各県を除く全国規模のシーア派を支持基盤とし、大部分の票を獲得している。</p>	<p>十石油・国務議会問題・国務；総獲得議席 128</p>
<p>イスラーム・ダアワ党 (Ḥizb al-Da'wa al-Islāmīya) ★</p>	③ ¹⁾	<p>1957年形成、最長の活動歴を有するシーア派ムスリム中心のイスラーム主義政党。2005年1月の選挙以降、継続して首相を輩出。ヌーリー・マーリキー (Nūrī al-Mārikī) 党首。イブラーヒーム・ジャアフアリー (Ibrāhīm al-Ja'farī) 前党首。</p>	<p>首相；30</p>
<p>イスラーム・ファディーラ党 (Ḥizb al-Faḍīla al-Islāmī) ★</p>	③	<p>1990年代に大きな勢力に成長した宗教界の法学者サーディク・サドル (Muḥammad al-Ṣādiq al-Ṣadr) の弟子ムハンマド・ヤアクービー (Muḥammad al-Ya'qūbī) が、サドル派と決別して組織化。党書記長はナディーム・ジャービリー (Nadīm al-Jābirī)。イスラーム法学に立脚し、多元性を認める民主国家の形成を主張。国内の支持基盤が大きく、しばしば同盟内でキャスティング・ヴォートを握る。</p>	<p>内務；15</p>
<p>イラク・イスラーム革命最高評議会 (al-Majlis al-A'lā li-l-Thawra al-Islāmīya fī al-'Irāq; Supreme Council for Islamic Revolution in Iraq, SCIRI) /イラク・イスラーム最高評議会★</p>	③	<p>1982年イランで形成されたシーア派中ムスリム中心の最大規模イスラーム政党。アブドゥルアズィーズ・ハキーム ('Abd al-'Azīz al-Ḥakīm) が議長。シーア派宗教界に強いコネクションを持ち、民兵バドル軍団 (Faylaq Badr) を有する。連邦制導入を強調し、南部9県の統治を同盟内で最も強く主張、イランとの人的繋がりが最も強い。</p>	<p>副大統領・財務・労働・国務国民対話・国務社会問題；30</p>
<p>イラク・トルコマーン・イスラーム同盟 (al-Ittiḥād al-Islāmī li-Turkumān al-'Irāq)</p>	③>①	<p>1991年形成のシーア派トルコマーン政党、アッバース・バヤーティー ('Abbās al-Bayātī) 指導。SCIRI に極めて近い。タルアフアル、キルクークが主たる支持基盤。現実的にはトルコマーンの利害を代弁。キルクーク問題では、トルコマーン、アラブ、クルドが32%ずつ権益を分割すべきとし、トルコマーンの権利拡大を主張。</p>	

イラク・ヒズブッラー運動 (Haraka Hizb Allāh fī al-‘Irāq)	③	SCIRI の分派で、ハサン・ラーディー・サーリー (Ḥasan Rāḍī al-Sārī)、アブドゥルカリーム・マーフード・ムハンマダーウィー (‘Abd al-Karīm Māhūd al-Muḥammadāwī) が指導者。イラク社会とイスラームの価値の両立、ハウザの特別な役割、連邦制、イスラーム体制、自由な立憲制、反宗派主義、反民族主義などを掲げる。	国務
ダアワ党イラク機構 (Hizb al-Da‘wa al-Islāmīya - Tanzīm al-‘Irāq)	③	亡命期ダアワ党の分派のひとつ。幹部の多くは欧州に亡命、国内にも活動員が存在、比較的大きな支持基盤を持つ。アブドゥルカリーム・アンズイー (‘Abd al-Karīm al-‘Anzī) が最高指導者。政治綱領はダアワ党本体と類似。	通商・教育・国務治安問題；12
サドル派/サドル・ブロック (al-Kutla al-Ṣadrīya) ★	③>②	サーディク・サドルの息子ムクタダー・サドル (Muqtadā al-Ṣadr) とその支持者を中心に、2003 年組織化。バグダードのスラムを中心に大きな地元支持基盤を有し、キャスティング・ヴォートを握る。イスラーム、反米、ナショナリズムを強調。2007 年 4 月に閣僚と議員が辞任、9 月にイラク統一同盟脱退、各政党がサドル派の取り込みを策略。10 月に SCIRI と和解。マフディー軍 (Jaysh al-Mahdī) を有する。統一見解に乏しく、分派も多い。	保健・農業・運輸交通・観光 (07/4 全員辞任→07/10 保健・農業、07/11 運輸交通新大臣任命)；30
クルディスタン同盟 (al-Taḥāluf al-Kurdistānī)	①	クルド政党ブロック。ドホーク、イルビール、スライマーニーヤ各県を中心とするクルディスタン地域を支持基盤とし、同地域の利害代表。クルド人票をほぼ全て獲得。イラク統一同盟と連立政権を組む。	総獲得議席 53
クルディスタン愛国同盟 (Yekêfî-y Nîştîmanperwer-î Kurdistan; Patriotic Union of Kurdistan, PUK) ★	①	1975 年 KDP から分離して形成。中央政府では党首ジャラルール・ターラバーニー (Jalāl al-Tālabānī) が大統領。連邦制を主張し、比較的強大な民兵を有する。KDP よりイラン政府に近い。	大統領・副首相・住宅建設・水資源・環境
クルディスタン民主党 (Part-î Dêmuokratî-y Kurdistan-î ‘Irāq; Kurdistan Democratic Party, KDP) ★	①	1945 年形成の最古のクルド政党。クルディスタン地方議会では、党首マスウード・バルザーニー (Mas‘ūd al-Barzānī) がクルディスタン地域政府大統領。連邦制を主張し、強力な民兵 (ペシュメルガ [Peshmerga, Pêşmerge]) を有する。	外務・工業・国務
クルディスタン・イスラーム集団 (al-Jamā‘a al-Islāmīya al-Kurdistānīya)	①>②	クルドのイスラーム運動の一部で、KDP と PUK との関係は良好。ムハンマド・ナジブ・ハサン・バルザンジー (Muḥammad Najīb Ḥasan al-Barzanjī) が指導。クルディスタン・イスラーム連合との関係は良好といわれている。	

<p>イラク合意戦線 (Jabha al-Tawāfuq al-‘Irāqīya)</p>	<p>③</p>	<p>2005 年形成、スンナ派最大イスラーム主義政党ブロック。アンバール、バグダード、ディヤーラー、ニーナワー各県が中心的な支持基盤。宗派主義を完全否定し、憲法改正、イラク解放、統一の堅持を 3 本柱に掲げる。部族、大学教授、テクノクラートで構成。政権としばしば対立。8 月に政府脱退、2008 年 1 月時点で政府復帰交渉中。</p>	<p>+ 副首相・国務郊外問題 (07/8 辞任→07/12 ボイコット停止→08/1 復帰交渉中)；総獲得議席 44</p>
<p>イラク・イスラーム党 (al-Ḥizb al-Islāmī al-‘Irāqī) ★</p>	<p>③</p>	<p>ターリク・ハーシミー (Ṭāriq al-Ḥāshimī) 党首、中核幹部サリーム・アブドゥッラー (Salīm ‘Abd Allāh)、イヤード・サーマッラーイー (‘Iyād al-Sāmarrā’ī)、ムフスィン・アブドゥルハミード (Muḥsin ‘Abd al-Ḥamid)。イラクのムスリム同胞団を中心に 60 年に形成、その後 90 年代までは活発な活動なし。スンナ派、イスラーム主義の政党、反占領、イスラームによる社会改革、政治改革などを主張。</p>	<p>副大統領・外務・高等教育・文化・計画 (07/9 離党)・国務女性問題</p>
<p>イラク国民大会 (al-Mu’tamar al-‘Āmm li-Ahl al-‘Irāq) ✎</p>	<p>③</p>	<p>スンナ派有力部族のウラマー、アドナーン・ドゥライミー (‘Adnān al-Dulaymī) を指導者とする。反占領、反宗派主義、イラクの統一を主張。第 1 段階はスンナ派の動員を目指す。2007 年夏以降、反テロ闘争で部族の動員力を拡大。</p>	
<p>イラク国民対話評議会 (Majlis al-Ḥiwār al-Waṭanī al-‘Irāqī) ✎</p>	<p>③</p>	<p>ハルフ・ウルヤーン (Ḫalf al-‘Ulayān) を指導者とする元イラク軍将校と部族のメンバーからなる政党。イラク、アラブ、イスラームのアイデンティティと国軍の強化、占領からの解放を主張。サーリフ・ムトラク (Ṣalīḥ al-Muṭlaq) が同党のスポークスマンを務めていたが、彼のみが脱退、国民対話イラク戦線を形成。</p>	
<p>イラク国民リスト (al-Qa’ima al-‘Irāqīya al-Waṭanīya)</p>	<p>②</p>	<p>都市部の世俗的知識人を支持基盤にする、唯一の宗派横断的な世俗主義政党ブロック。バグダード県を中心にクルディスタン地域を除く全国で票を集めるが、支持層は薄く、勢力減退。宗派主義を強く批判。アフマド・チャラビー (Aḥmad al-Jalabī)、ハージム・フサイニー (Ḥājim al-Ḥusaynī) などが指導者。</p>	<p>+ 通信；総獲得議席 25</p>
<p>イラク国民合意運動 (Ḥaraka al-Wafāq al-Waṭanī al-‘Irāq, INA) ★</p>	<p>②</p>	<p>1991 年形成、シーア派のイヤード・アッラーウィー (‘Iyād Allāwī) を中心とする世俗主義政党。米の支持を受ける。全イラク人の代表であることを強調し、民主的政治制度、イラクの統一などを主張。</p>	<p>人権</p>

イラーキーユーン (‘Irāqīyūn) ★	②	ガーズィー・ヤーウィル (Ghāzī al-Yāwir) を中心とする世俗主義、スンナ派部族が主要な支持基盤。	
イラク共産党 (Ḥizb al-Shuyū‘ī al-‘Irāqī)	②	1934 年形成、当初は極めて強い勢力。長い反体制運動の中で、多くの代表的左派知識人を生んだ。ハミード・ムーサー (Hamīd Mūsā) を書記長とする共産主義政党。都市の知識人が支持基盤。	科学技術
国民対話イラク戦線 (al-Jabha al-‘Irāqīya li-l-Ḥiwār al-Waṭanī)	③	旧バアス党の将校が中心のスンナ派世俗主義政党ブロック。宗派民族横断政党を自称。アンバール、ニーナワ、サラーフディーン各県を支持基盤とする。2007 年 9 月一時的に議会ボイコット。	総獲得議席 11
イラク国民戦線 (al-Jabha al-Waṭanīya al-‘Irāqīya) ★	③	2005 年形成、サーリフ・ムトラクを指導者とするスンナ派世俗主義政党。イラク・イスラーム党と対立、合意戦線への参加拒否。2007 年 10 月ころから挙国一致内閣形成を強調、協調路線を取り始める。	
アラブ民主戦線 (al-Jabha al-Dīmuqrāfiya al-‘Arabīya)	③	ファール・カイスィー (Fākhīr al-Qaysī)、ファフラーン・サディード (Fahrān al-Ṣadīd) などを中心とするスンナ派世俗主義政党。2005 年の憲法起草委員会のスンナ派メンバーが中心。	
ミサール・アルूसィー・イラク・ウンマ・リスト (Qā’ima Mithāl al-Alūsī li-l-Umma al-‘Irāqīya)	③>②	ミサール・アルूसィー (Mithāl al-Alūsī) を中心とするスンナ派世俗主義政党リスト。バグダード、アンバール各県を支持基盤とする。反バアス党勢力。	総獲得議席 1
イラク・ウンマ党 (Ḥizb al-Umma al-‘Irāqīya) ★	③>②	ミサール・アルूसィーを指導者とするスンナ派世俗主義。米・英 (イスラエル) との繋がりが強い	
クルディスタン・イスラーム連合 (Ittihad al-Islāmī al-Kurdistānī, Yekītiya Islamiya Kurdistan)	①>②	クルド地域を承認するイスラーム国家形成を公約に掲げるクルド・イスラーム主義。サラーフディーン・ムハンマド・バハーウディーン (Ṣalāh al-Dīn Muḥammad Bahā’ al-Dīn) 指導。ムスリム同胞団系。ドホーク県を中心とする支持基盤を有し、湾岸諸国から多くの支援を獲得。KDP と PUK のヘゲモニーに反対してクルディスタン同盟から離反。	5
和解解放ブロック (Kutla al-Muṣālaḥa wa al-Taḥrīr)	②	1995 年ヨルダンで形成、ミシュアーン・ジュブーリー (Mish’ān al-Jubūrī) (祖国党党首) を指導者とする元バアス党員中心のリベラルなスンナ派世俗主義政党。ジュブーリー部族連合との強い繋がりを持つ。キルクーク、ニーナワ	3

		一、サラーフッディーン各県が支持基盤。	
トルコマーン戦線 (al-Jabha al-Turkumāniya al-'Irāqīya)	①	1995年形成、キルクーク、イルビール各県を中心とするトルコマーンが支持基盤。トルコマーンの権利を主張。1月選挙で政党ブロック、本選挙で単独政党化。26のトルコマーン組織から形成。	青年スポーツ；1
リサーリーユーン (al-Risāliyyūn) ★	③>②	サドル派の一部。シーア派イスラーム主義政党。バグダードのスラム(サドル・シティー [Madīna al-Ṣadr])が支持基盤。	2
ヤズィーディー改革進歩運動 (al-Ḥaraka al-Yazīdiyya min ajl al-Iṣlāḥ wa al-Taqaddum)	①	ヤズィード派の政党。ニーナワー県が支持基盤。	1
ラーフィダイン・リスト (Qā'ima al-Rāfidayn)	①	ユナーディーム・カーナー (Yūnādīm Kānā) 指導。アッシリア、カルデアを中心とするキリスト教徒の政党。	1

(出所) イラク独立選挙委員会ホームページ (http://www.ieciraq.org/Arabic/Frameset_Arabic.php)、各政党・政党ブロックのホームページ、各種報道などをもとに、筆者作成。

(凡例) 1) ★は政党リスト内の中核政党を示す。

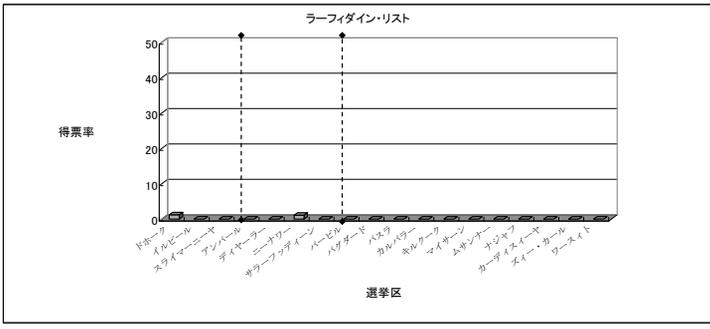
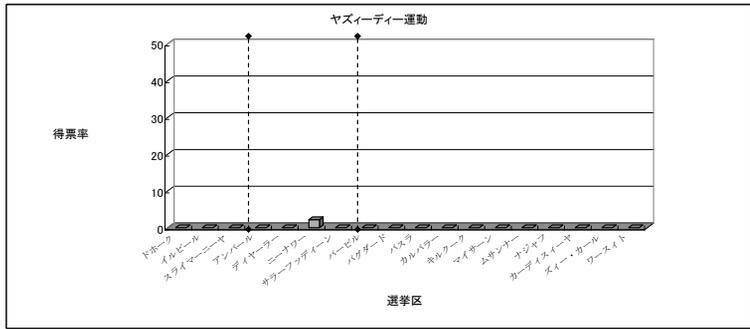
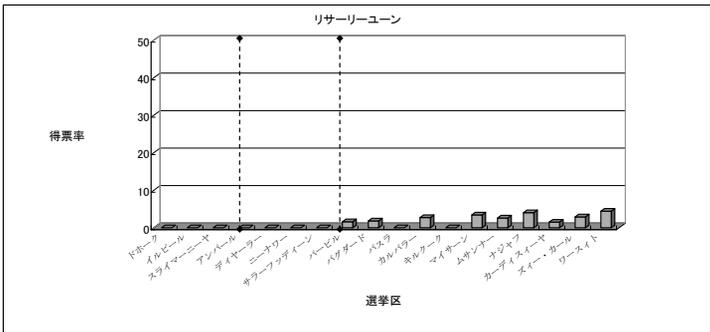
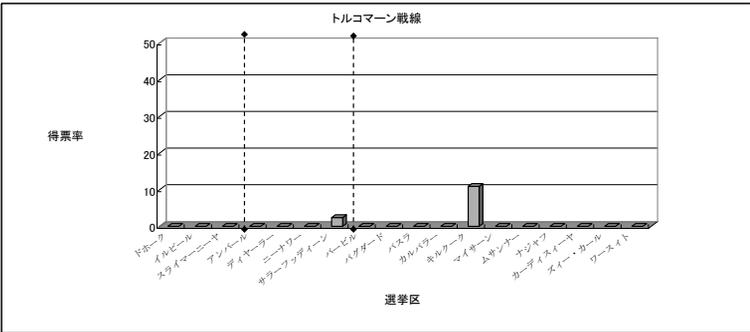
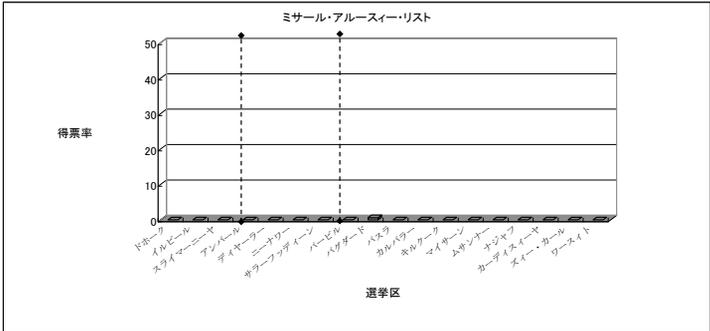
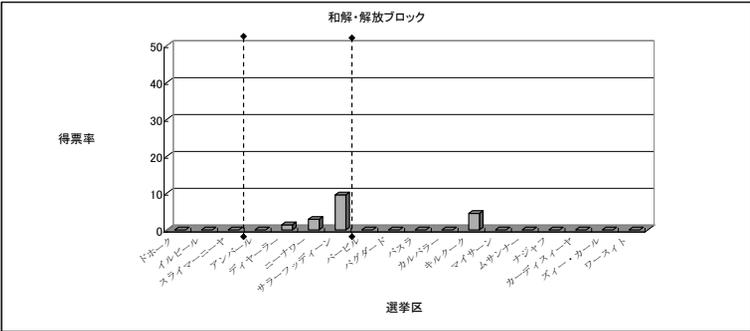
2) ★は強い地元支持基盤を有している政党を示す。

3) ○○/××は○○年××月を示す。

4) +は政党ブロック内の非主要政党(本表には記載なし)からの閣僚、あるいは政党ブロック内のどの政党に所属しているのか不明の閣僚を示す。

(注) 1) 動員形態；①「民族依存型」、②「イデオロギー依存型」、③「宗派収斂型」の動員を示す(別図6を参照)。

2) 議席獲得政党以外からの閣僚は、公正(国民民主党 [al-Ḥizb al-Waṭānī al-Dīmuqrāṭī])、国防(スンナ派独立)、電力(独立)、移民・難民(イラク・ファイリー・クルド党 [al-Ḥizb al-Kurđī al-Faylī al-'Irāqī])、国務市民社会(イラク・イスラーム行動組織 [Munazzama al-'Amal al-Islāmī fi al-'Irāq])。



(出所) (<http://psephos.adamcarr.net/countries/i/iraq/iraqdec2005>) をもとに筆者作成。

表2 連立政権期の主要政党の政治綱領 (2008年1月現在)

政党ブロック/政党	イスラーム国家建設	イスラーム法の適用	宗教界/ハウザ/ウラマーの役割	イスラーム的価値に基づく国家・社会
イラク統一同盟	✓	✓	◎	◎
▶ダアワ党	✓	✓	○	◎
▶ダアワ党イラク組織	✓	✓	○	◎
▶ファディーラ党	✓	○	◎	◎
▶SCIRI/SIIC	✓	✓	◎	◎
▶イラク・ヒズブッラー	✓	△	◎	◎
▶サドル派	✓		○	◎
PUK	✓	✓	✓	✓
KDP	✓	✓	✓	✓
イラク合意戦線	✓	✓	✓	○
▶イラク・イスラーム党	✓	✓	✓	◎
▶イラク国民の一般議会	✓	✓	✓	○
イラク国民リスト	×	✓	✓	×
▶INA	×	✓	✓	×
国民対話イラク戦線	✓	✓	✓	✓
ミサール・アル・スィー・リスト	✓	✓	✓	×
クルディスタン・イスラーム連合	✓	△	○	◎
和解・解放ブロック	✓	✓	✓	△
トルコマーン戦線	✓	✓	✓	✓

(出所)

ダアワ党ホームページ (<http://www.islamicdawaparty.com/>)

ダアワ党イラク組織ホームページ (<http://www.islamicdawaparty.org/>)

ファディーラ党ホームページ (<http://www.alfadhela.org/> ;

政治綱領 <http://www.electionmonitoriraq.com/content.php?contentTypeID=29>)

SCIRI ホームページ (<http://www.almejlis.org/index.html>)

イラク・ヒズブッラー・ホームページ (<http://www.algalibon.net/>)

PUK ホームページ (<http://www.puk.org/>)

KDP ホームページ (<http://www.kdp.se/>)

イラク合意戦線ホームページ (<http://www.altawafuk.com/>)

INA ホームページ (<http://www.wifaq.com/>)

イラク国民リストホームページ (<http://www.iraqcp.org/members3/alkamaalarakyaalwatanya.htm>)

イラク・ウンマ党ホームページ (<http://www.alumaaliraqia.com/usr/index.php>)

クルディスタン・イスラーム連合ホームページ (<http://www.kurdiu.org/>)

トルコマーン戦線ホームページ (<http://www.kerkuk.net/>)

および政治綱領不在の政党にかんしては各種報道より、筆者作成。

民主主義・平和的な権力交代	立憲議会制	自由・平等・多元主義	連邦制	宗派主義	米軍占領	イラク統一	イラク・ナショナリズム
○	○	○	○	×	△	◎	○
◎	○	○	△ ¹⁾	×	△	◎	◎
○	○	○	✓	×		◎	○
○	○	◎	×	×	△	◎	○
○	○	○	◎	×	△	◎	○
○	○	◎	○	×	✓	◎	○
○	○	○	×	×	××	◎	◎ ²⁾
○	○	○	◎	✓	✓	△ ³⁾	✓
○	○	○	◎	✓	✓	△ ³⁾	△
○	○ ⁴⁾	○	×	×	×	◎	○
○	○	○	×	×	×	◎	○
○	○	○	×	×	×	◎	○
◎	○	◎	×	×	✓	◎	○
◎	○	◎	✓	×	△	◎	○
○	○ ⁴⁾	○	×	×	×	◎	○
○	○	◎	◎	×	△	◎	○
○	○	◎	○	×	✓	○	△ ⁵⁾
○	○	◎	×	×	×	◎	◎
○	○	◎	×	×	✓	△	△ ⁶⁾

(凡例)

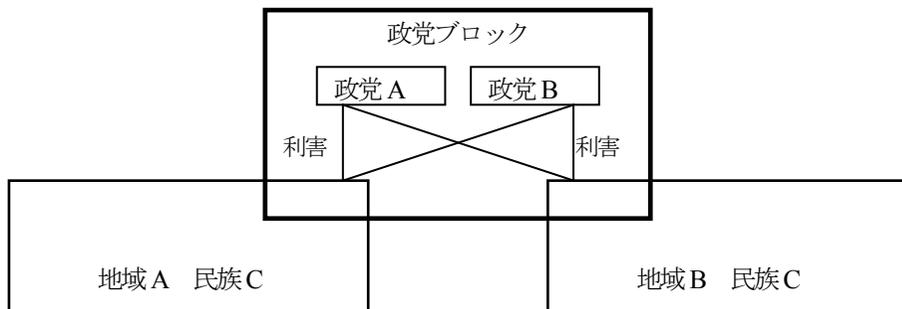
◎=強く強調、○=強調、△=容認、×=否定、✓=言及なし(確認済)、空白=不明(未確認)。

(注)

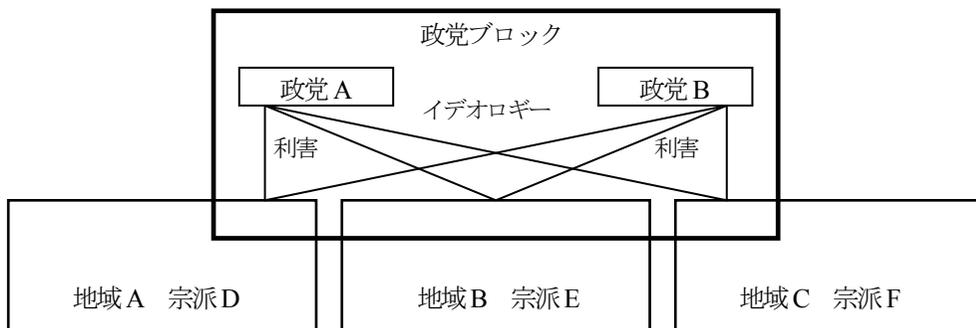
- 1) あくまでも中央政権の権限を維持する一方、地方分権的な権力の分散を行なうための連邦制であり、民族・宗派による分割を目指すものではない。
- 2) 反米、反占領という形態でのイラク・ナショナリズムの呼びかけ。
- 3) イラクの統一は、クルド民族の自決権が保障される限りにおいてであり、民主的政治体制の構築の目的もクルド民族の様々な権利を保障すること。
- 4) 2005年成立のイラク恒久憲法に対しては批判的で、一貫して憲法改正を主張している。
- 5) イラク、およびクルディスタンはイスラーム・ウンマの一部であり、クルド人のイスラーム・アイデンティティーを重視することが前提。
- 6) トルコマーン人の自決権、言語使用の権利などの承認を前提とする民主的な代表制を認めたいうえでの共存の模索。

図6 政党の3つの動員形態概念図

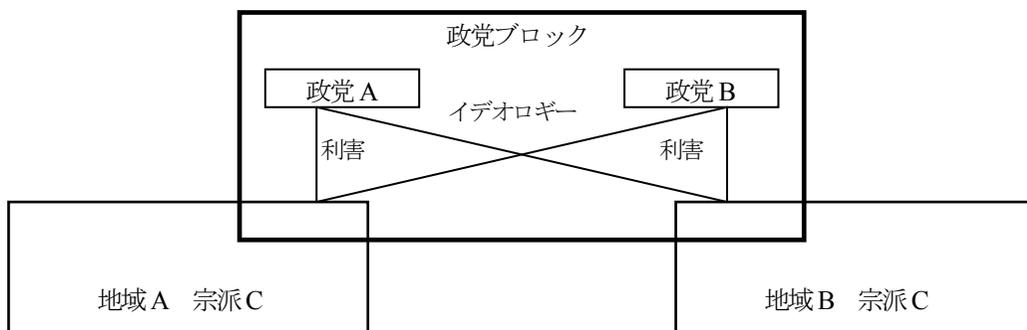
① 「民族依存型」 動員



② 「イデオロギー依存型」 動員



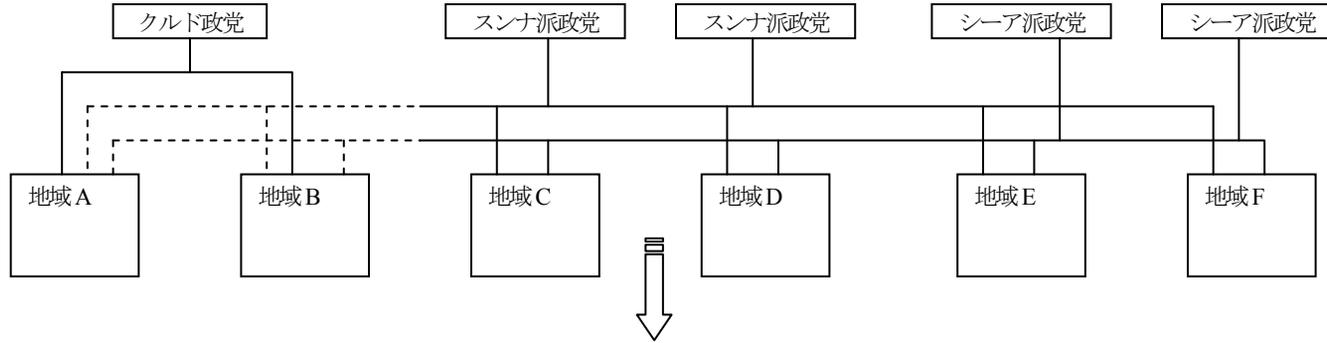
③ 「宗派収斂型」 動員



(出所) 筆者作成。

図7 政党の動員パターン：公的な政治動員とインフォーマルな政治動員 (出所) 筆者作成

(1) 政党の動員と地域：理想型



(2) 公的な政治動員とインフォーマルな政治動員の協調・対立・分離：実態の概念化

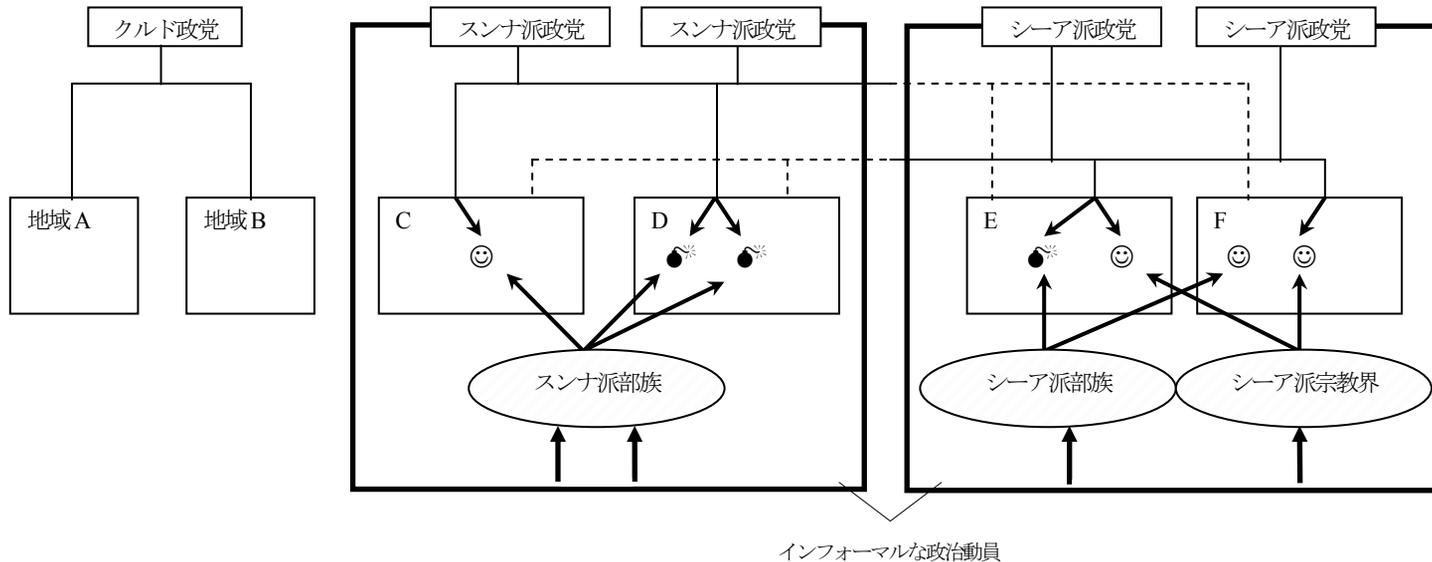
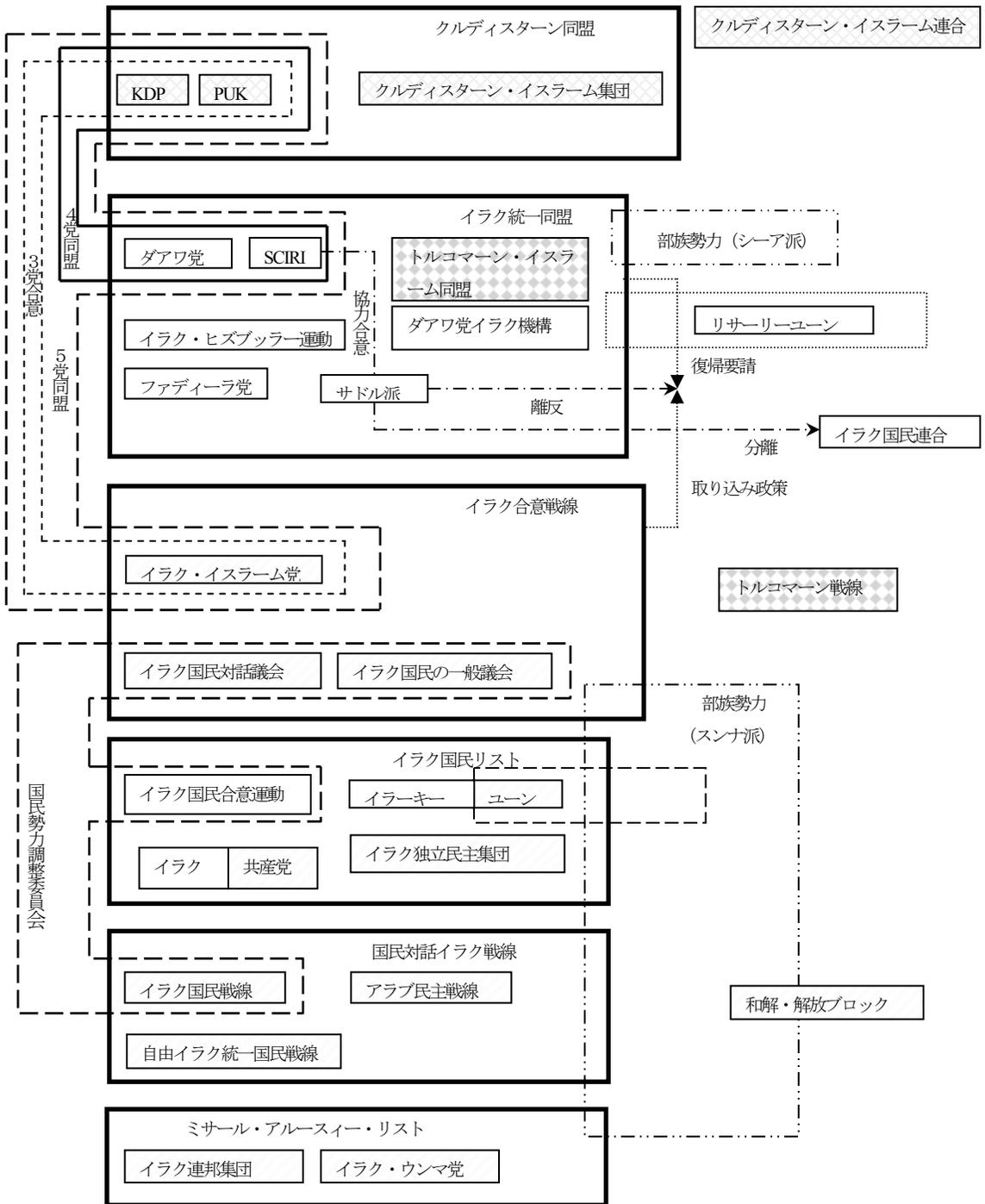


図8 主要政党ブロック/政党の離合集散 (2008年1月時点)



(出所) 各種報道より筆者作成。

(注) はクルド人によって構成される政党、 はスンナ派政党、 はトルコマン人によって構成される政党を示す (それ以外はシーア派政党)